

推される。

人生観、家族観、仕事観の違いがあると指摘している人もいる。また、生活様式が異なるだけでなく、日本人は没个性的であると考えている。そして、日本はマチスモ、いわゆる男性優位主義の社会であるとみている人もいるが、日本人からラテンアメリカの国々の男性像をみるとやはりマチスモ社会として認識されるので、これは日本とラテンアメリカの価値観の違いに起因するものである【表 VII. 日常生活上の問題 1-2-A 参照】。

### 3. 違和感の国別による差異

日系人就労者が日本の日本人と日系人の違いをいかに感じているかを5カ国出身別にみると、言葉を指摘するのは移住の歴史の古い、しかも沖縄出身者が多数を占める、ペルー、アルゼンチン出身者が最も多く平均値（60.4%）より高いのに対し、ボリビア、パラグアイは最も少ない。ブラジルは中間的な位置を占める。そして、道徳観の違いに関してはブラジル、ペルー、アルゼンチンは平均値（47%）とほぼ同じであるのに対し、ボリビア、パラグアイは低く、この点についての違いをあまり感じていないようである。また、人間関係が違うと考えている人はアルゼンチン、ブラジルが多く、平均値（72%）より高いのに比し、ペルーは少し低く、ボリビア、パラグアイはかなり低い。さらに、食事と家の中の習慣の違いを指摘するのはペルー、ブラジルが多く平均値（58.2%）より高く、アルゼンチンは少し低いのに対し、パラグアイ、ボリビアはかなり低く、パラグアイにいたっては半分以下の21%である。宗教の違いと答えた人はペルーが最も多く、平均値（23.7%）を大きく上回るのに比し、アルゼンチンは平均値より少し高く、パラグアイ、ブラジル、ボリビアは平均値より低い。中でもパラグアイは平均値の半分ぐらいである。最後に、それほど大きな違いはないと考えている人はどの国においても少ない【表 VII. 日常生活の問題 1-2-B 参照】。

### 4. 帰属意識

日系人就労者のアイデンティティーの問題にかかわる特定社会への帰属意識（この場合それぞれの出身国と日本への帰属意識）をみるため VII. I-3 のよう

な設問を行った。この時、日本人をポルトガル語、スペイン語の japonês, japonês として表現し、あえて japonês do Japão, japonês de Japónとは聞かなかった。これはそれまで日本人と日系人の違いについて設問してきた流れから、当然理解されるものとして解しての上であった。大多数はその意を解して返答したと思われるが、一部、特に来日期間の短い人の中に japonês, japonês を日系人と解している可能性があると思われる。まず、来日前も現在も「日本人」であると感じている人は、移住の歴史が最も新しく、しかも集団移住地を形成している地域からの出身者が多く、その代表的なのが日本語能力が最も高いパラグアイ及びボリビア出身者である。中でもパラグアイ出身者の場合は回答者の48%を占め、全体に占める比率は最も高い。また、来日まえから「日本人」であるという意識は女性に強く、パラグアイ出身女性の66.7%（男性は41.7%）を占め、ボリビア出身者では30.4%となり、同国の出身者でもやはり女性の比率が高い。さらに、来日する前は「日本人」であるという意識はなかったが現在は「日本人」であると思っていると答えた人もパラグアイ及びボリビア出身者に最も多い。このことから、両国出身者には来日前からにせよ、来日以後にせよ、日本に帰属意識をもつ、あるいはもつようになった人がかなりいるといえる。また、よくわからないと答え帰属意識がはっきりせず揺れているか、過渡期にあるか、あるいは単に時と場合に応じて変わる人がボリビアで男女平均26.1%、パラグアイで12.1%となっている。

ペルー及びブラジルの場合、来日前から「日本人」であると感じていた人はそれぞれ 9.7%及び12.5%であり、また来日前は感じていなかったが現在は「日本人」であると思っている人は、ペルーで男女平均（男性と女性の合計の平均、以下のペルー、ブラジル、アルゼンチンの比率はいずれも男女平均）で 9.7%、ブラジルで13.1%と、ペルーの出身者が最も低い。来日前から「日本人」であると感じていた人と来日後に感じるようになった人を合わせるとペルーで19.4%、ブラジルで25.6%と比較的低い。これに対し、来日前は「日本人」であると感じていたが、現在はそう思わなくなったと答えた人は、ペルーで26.8%、ブラジルで27.1%といずれも高い。さらに、来日前も現在もそう感じていないと答えた人は、ペルーで40.5%、ブラジルで37.1%となっている。結局、現在は「日本人」であると感じていない者はペルーで67.3%、ブラジルで64.2%と高い比率となっている。

る。また、よくわからないと答えた人は、ペルーで12.3%、ブラジルで9%である。

アルゼンチン出身の日系人就労者の場合は、来日前から「日本人」であると感じていた人は14.8%であり、来日前は感じていなかったが現在は「日本人」であると思っている人は11.7%である。即ち、現在は日本人であると感じている人は26.5%を占めることがわかる。これに対し、来日前は「日本人」であると感じていたが現在はそう思っていないと答えた人は32.9%で、さらに、来日前も現在も「日本人」であると感じていない者は28.7%に達する。結局、現在は「日本人」であると感じていない人は61.6%を占めることがわかる。また、よくわからないと答えた人は、10.6%である【表 VII. 日常生活上の問題 1-3 参照】。

上記のことから、ペルー及びブラジル出身者は来日後に出身国により強くアイデンティティーを感じるようになり、出身国への帰属意識が強くなった者が大幅に増加したのに対し、来日前は「日本人」であると感じていなかったが来日後に感じるようになった者の増加は小さい。これとは逆に、パラグアイ及びボリビアの出身者は来日後に「日本人」であると思うようになり、出身国に対して帰属観が薄くなった人がかなり増加しており、来日前は「日本人」であると感じていなかったが来日後に感じるようになった者はかなり増加している。アルゼンチンは上記4カ国（パラグアイ、ボリビアとペルー、ブラジル）の中間に位置することがわかる。

#### 5. 出身国人としての帰属意識

ラテンアメリカの出身国の人としてのアイデンティティーを感じるかとの問いに対し、常に感じていると答えた人はブラジルで26.6%（以下の比率もいずれも男女平均）であるのに対し、ペルー及びアルゼンチンはそれぞれ15.8%及び8.5%の順になっている。それとは逆に、出身国の人としてのアイデンティティーを感じているが、自分の国の「日系人」であると思う人はブラジルで42.7%、ペルー及びアルゼンチンはそれぞれ67.4%及び62.8%と極めて高い。さらに、ときどき感じることもあるし、感じないこともあると答えた人はブラジルで25.8%であるのに対し、ペルー及びアルゼンチンはそれぞれ10.1%及び19.1%とこの両国で低い。また、感じていないと答えた人はブラジルで2.3%と極めて低く、ペルー

及びアルゼンチンはそれぞれ5.7%及び4.3%とブラジルよりは高い【表 VII. 日常生活上の問題 1-4 参照】。このようなことから、ペルー及びアルゼンチンの日系人就労者のある部分はそれぞれのおかれている社会、つまりペルーとアルゼンチン社会の中で多数社会からの距離を感じている人が多く、しかも、この距離はブラジルに比べ大きいものであることがわかる。このペルー、アルゼンチン出身者による出身国社会との距離の感じ方は、自らが感じるにいたったのか、社会によって感じさせられているか、あるいは両方の相互作用によるもののいずれかにより「日系人」であるというカテゴリーとして認識するようになっているといえる。これは同時に、既に述べたように自国に対する帰属意識を希薄にする結果となっている。

パラグアイ及びボリビア出身者をみると、出身国の人としてのアイデンティティーをもっている就労者は両国の男女平均でそれぞれ15.2%及び21.7%であり、ブラジルよりは低く、ペルーの出身者の比率に近い。ところで、注目する点がある。出身国の人としてのアイデンティティーを感じているが、自分の国の「日系人」であると思っている人は、パラグアイ及びボリビアはそれぞれ45.5%及び43.5%とペルー及びアルゼンチンより少ないがブラジルより多い。これは、新移住者であり、集団移住地というコミュニティーを形成している結果、出身国とのつながりが希薄で帰属意識が弱いことに起因するものであろう。しかも、このことは、出身国の人としてのアイデンティティーを感じていない人を見ると明確になる。感じていないと思っている人はパラグアイで15.1%、ボリビアで13%と5カ国中最も高い。最後に、出身国の人としてのアイデンティティーをとときき感じることもあるし、感じないこともあるというように、時と場合によって感じ方が違う人は男女合計の平均でパラグアイで18.2%、ボリビアで13%を占める。この国別比率は5カ国の日系人就労者に共通するアイデンティティーの揺れ動きが現れたものだと考えられる【表 VII. 日常生活の問題 1-4 参照】。

## 6. 日本での交友関係

日系人就労者の交友関係で日本人の友達の有無をみると、一人もいない就労者は回答者1019人中159人で15.6%おり、また少ししかいないと答えた人は317人で31.1%を占める。したがって、日本人の友達はいないあるいはいるが数は少な

いと考えている人は合わせて 476人で46.7%と高い。何人かいると答えている人も 402人、39.5%で比較的多いのにに対し、かなりいると答えたのは95人、9.3%と少なく、たくさんいると答えた人は更に減少し46人、4.5%のみとなっている。この質問は具体的な友達の数ではなく、多いか少ないか、あるいは皆無か等を問うものであるが、比較的少ないと考えている人が87%ぐらいいることから孤独感が増し、家族と離ればなれになっているところを補うことができないといえる【表 VII. 日常生活上の問題 1-5-A 参照】。

上記の日本人の友達がいるかどうかの質問に対する回答を男女別にみても殆ど同じ比率になり、性別による差はない【表 VII. 日常生活上の問題 1-5-B 参照】。但し、国別にみると、移住の歴史が新しく、日本語能力の最も高いパラグアイ、ボリビア出身者は日本人の友達が多いのに対し、他の3国出身者は少ないことがわかる【表 VII. 日常生活上の問題 1-5-C 参照】。

## 7. 就労と社会生活上の問題

日系人就労者が日本での労働及び社会生活において何を「問題」として考え、認識しているのかをみるため複数回答及び自由意見記述方式の形で質問してみた。その結果、複数回答の質問でまず日本語（言葉）と答えた人が最も多く、60.5%（回答者1018人中 616人）となった。ここから言葉は日系人が日本で就労し生活する上で重要な要素の一つであることが明らかであるが、既に述べたように日系人全般の日本語能力は低いことからやはり彼らがこれを「問題」として認識するようになるのも当然のことであるといえるのかも知れない。つづいて「問題」として考えるのは家族と離ればなれになっていることであり、52.2%、つまり 531人がこれを問題として指摘している。これはやはり家族の絆が強く、単身就労の習慣・伝統のないラテンアメリカからの日系人就労者にとってきわめて大きな問題であろう。しかも、これは出身国に残された家族と離ればなれになったということだけではなく、来日後も日本国内の各地域に家族が離ればなれに生活するケースが多いことも拍車をかける結果となっている。これは現地での契約によるものであるか、あるいは当初交わされた契約条件が遵守されず、雇用会社が家族をバラバラにすることもある。茨城県の下妻でこのようなケースがみられ、多くの日系人が改善を求めている例もある。

また、孤独、友人がいないことも日系人の19.9%（203人）は問題として挙げている。さらに、家族の問題と関連して日本での子供の教育が問題であるとみている人が5.3%（54人）を占め、これは就学期間の子供のいる就労者にとって大きな課題としてのしかかっているであろう。家具や家庭用品の不足も問題であると考えているのが20.9%、213人ほどいる。そして、家族への送金方法を問題としてみている人が6.1%（62人）を占める。

日本の習慣や伝統の違いを「問題」として認識する人がかなりみられる。まず、習慣については28.9%、つまり294人が挙げ、つづいて近所付き合いや周りの住人との関係を挙げる人が9.1%（93人）となっている。

医療・衛生・精神衛生・健康面では、健康を挙げたのが13.6%、138人おり、これは日系人が前述した不安定な社会保険加入状況におかれている点が影響している。そして、衛生サービスとお風呂が問題であると挙げている人が10.3%、105人いるが、自宅にシャワーやお風呂があるラテンアメリカ諸国の就労者にとって日本の狭いお風呂あるいは銭湯は快適とは言えない。また、日本の狭い住居、住宅事情を反映してか、あるいは規則の多い人間関係によるものか、プライバシーがないのが「問題」として21.3%（217人）が挙げている。そして、日本の住居が問題であると指摘しているのは16.2%、165人いる。さらに、食習慣の違いから日本の食事を「問題」として答えた人は21.2%、216人にもものぼる。

人間関係では、同僚との関係を「問題」と挙げたのは11.3%（115人）、上司との関係が9.3%（95人）、日本人に理解されていないと感じることが17%（173人）となっている。

能力開発・技術修得及び移転に関係するもので、自分の能力が開発され、高められていないと感じて問題として認識している人は27.6%、281人にも達する。

内容的には上記のものとは異なるが、経済との関係では日本の物価が高いことを「問題」と考えている人が27.4%（279人）もいる。さらに賃金、つまりもらっている給料が「問題」と考える人が19%（193人）。また、一時的な就労の場としての日本で生活する上で自分の資産が不安定であり、この不安定な資産状況が問題であるとする人が4.1%（42人）である。

娯楽・リクリエーションの関係では、自由時間や娯楽がないことが「問題」と思っているのが26.7%（272人）にのぼり、また社交の集まりやパーティーがな

いことは25%（254人）が指摘しており、多くの人がこの面での改善、支援活動を期待している。

在留資格や書類の問題では5.1%（52人）がビザの問題を挙げているが、これは入管法改定前の査証をもっている人と思われる。

12.6%（128人）が雇用企業や人材派遣会社との関係を問題としており、また労働条件では10.4%（106）が問題であると挙げている。

日系人就労者の中には自分の滞日の目的がはっきりしないと自分で言っている人がおり、それが問題であるとみている人が全体の15.9%（162人）にも達する。

最後に、自分の国の状況が悪いから帰れないことが問題であると言う人が24.3%、つまり247人もおり、出身国に帰りたいが帰れない状況がここにある。

自由意見記入の形での回答をみると様々なものがあるが、中間業者・派遣業者が約束を守らないことから、自分の国の各種免許・資格（医師の資格等）が使えないこと、他の日系人就労者の過ちのため売店、レストラン等で差別されること、日系人同志の交流が少ないこと、日系人同志の不信感、精神衛生の問題等も指摘されている。【表 VII. 日常生活上の問題 1-6 参照】。

#### 8. 誰に相談するか（相談相手）

問題が生じたときに日系人就労者が頼る、あるいは相談する人は44.1%、つまり回答者1014人中447人までが友人と答えている。これに次いで親戚（多くの場合は同じ出身国の日系人就労者である）と答えた人は35.6%で361人に達し、会社の人と答えたのは17.4%、176人、そして支援団体は2.4%、つまり24人とどまっている。支援団体の数は未だ少ないことがこうした数字としてあらわれている。頼る人が誰もいないと答えた人が4.5%、46人いる。また、16.9%、171人は誰にも頼らないと返答している【表 VII. 日常生活上の問題 1-7 参照】。

#### 9. 社交活動参加の強い意志

日本での社交・娯楽のための団体やクラブに参加したいと考えている日系人の潜在人数は多く、知らないから参加していないだけで参加したいと考えている人は966人中626人おり本質問の回答者（1003人）全体の62.4%を占める。しかもクラブがないから参加しておらず、あれば参加したいと考えている人は85人もおり

8.5%を占めるので、両者を合わせると711人、70.9%に上る【表 VII. 日常生活上の問題 1-8-A 参照】。実際にクラブ等に参加している人を加算すると8割を超える。この比率の高さは男女共通である【表 VII. 日常生活上の問題 1-8-B 参照】。また、これを国別にみると、ブラジル、ペルー、アルゼンチン、パラグアイに共通して知らないから参加していない人が多くみられ、参加したいという強い意志がうかがわれる【表 VII. 日常生活上の問題 1-8-C 参照】。

社交・娯楽のための団体やクラブに参加する意志のない人は132人、13.2%を占める【表 VII. 日常生活上の問題 1-8-A 参照】。この比率は男女別でも同じである【表 VII. 日常生活上の問題 1-8-B 参照】。さらに、国別にみるとブラジル、ペルー、アルゼンチン、パラグアイの4カ国においては1割前後を占めるのみである。これに対し、ボリビアは参加したくない人は3割強を占め、比較的高いが、参加の強い意志をもっている人が多数を占めることには違いない【表 VII. 日常生活上の問題 8-C 参照】。

最後に、クラブ等がないから参加していないと答えた人は85人で8.5%を占め、これは男女に共通している。また、国別にみても大きな違いはみられないが、パラグアイだけはデータ不足のため断定できない【表 VII. 日常生活上の問題 1-8-A, B, C 参照】。

## 10. 日本の親戚との関係

ラテンアメリカからの日系人就労者の日本の親戚との親密度をみると、非常に親密である人は1026人中82人（8%相当）、ある程度親密である人はこれより少ない58人（5.7%）となる。何らかの形で親密であるのが140人（13.6%）、つまり8人に1人のみであることがわかる。これに対し、親密でない人が862人（84%）もあり、10人に8人以上の割合になっている。しかも、疎遠である人と、非常に疎遠である人はそれぞれ244人（23.8%）、322人（31.4%）、合計566人、つまり55.2%と半分以上を占め極めて高い【表 VII. 日常生活上の問題 1-9-A 参照】。このような傾向は男女共に同じである【表 VII. 日常生活上の問題 1-9-B 参照】。但し、国別にみると、親密である人はペルー、アルゼンチン、ブラジルに少なく、それぞれ10%、11.7%、13.9%のみであるのに対し、パラグアイは33.4%と5カ国中最も高い。また、ボリビアは21.7%となっている。逆に親密



でない人がペルー、アルゼンチン、ブラジルでそれぞれ88.1%、84%、83.9%も占め、日本の親戚とは距離があることがわかる。しかも、ブラジル及びペルー出身者の間では親密でない内の38.5%及び24.1%は非常に疎遠であるという状況にある。さらに、パラグアイ出身者は比較的親密にしている人がいるが、それでも63.7%が親密でないと答えている。ボリビア出身者ではこの率は69.5%となる。上記のことから、日系人就労者は出身国によって日本の親戚との親密度が異なるが、概していえば親密でないといえる【表 VII. 日常生活上の問題 I-9-C参照】。

## 11. 住居状況

日系人就労者の居住状況をみると、まず、家族と一緒に住んでいる人が最も多く、回答者1024人中 428人、全体の41.8%は家族の誰かと一緒に住んでいる。これに次いで多いのは仕事の同僚と一緒に住んでいる人で 335人おり、32.7%を占める。これ以外には日本人でない友人（他のラテンアメリカの国の日系人就労者と思われる）と住んでいる人が 170人、16.6%いる。一人で住んでいる人は極めて少なく、83人、つまり8.1%のみである。ましてや日本の親戚と住んでいる人、および日本人の友人と住んでいる人は1%にも満たない【表 VII. 日常生活上の問題 II-1-A 参照】。

上記の家族と一緒に住んでいる人 428人の同居家族を大人と子供に分けてみると、大人と住んでいる人が圧倒的に多く、418人を占め、中でも大人2人と住んでいる人が 209人（大人と同居している人全体の50%）で最も多く、これに次いで3人が83人（同19.9%）いる。これに対し、子供と同居している人は少なく124人である。この中でも子供1人と同居している人は67人（子供と同居している人全体の50%）おり、これに次いで2人と同居している人が38人、つまり30.6%、3人と同居している人が12人で 9.7%を占める【表 VII. 日常生活上の問題 II-1-B 参照】。

日系人が現在住んでいる住居の種類についてみると、まずアパート（ポルトガル語、スペイン語の apartamento=アパートにあたるもの、マンション、ハイツ等を含む）に住んでいる人が多く、995人中628人で63.1%がこれに該当する。つづいて、寮に住んでいる人が217人で21.8%、そして一軒家に住んでいる人は145人、14.6%で最も少ない【表 VII. 日常生活上の問題 II-2 参照】。

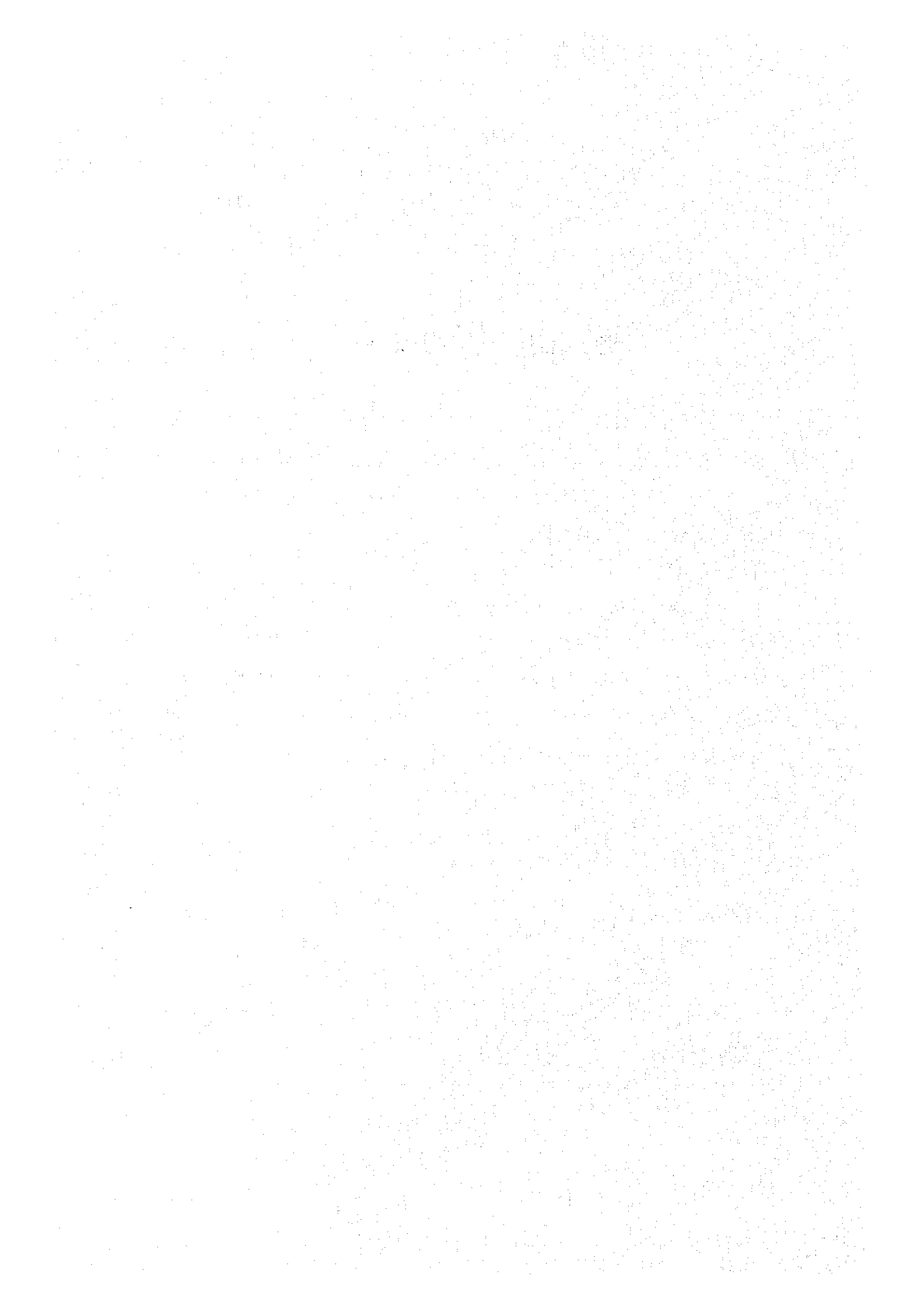
上記の住居の借り方に関しては、1016人中 821人、つまり80.8%は会社・中間業者が借りて日系人に提供する形式で、これが最も多い。但し、会社が借りて提供している場合でも日系人が会社・中間業者に家賃を支払うケースも多い。しかも、法外な家賃を賃金から割り引かれることもよくある。一方、自分で借りている人は 176人、17.3%を占める。日系人就労者の他の友人や親戚が借りてくれている人は13人、1.3%のみで、しかも日本の親戚が貸してくれている人は6人、0.6%と僅かである【表 VII. 日常生活上の問題 II-3 参照】。

## 12. 月平均支出

平均支出を一ヶ月単位で男女別にみると、男性は税金・保険料で2万5600円（女性は1万5000円）、家賃とガス・水道・電気代2万5800円（女性は1万8600円）、食費4万4500円（女性は2万9500円）、雑費3万8800円（女性は3万1600円）、国への送金12万7200円（女性は8万4300円）、その他4万1100円（女性は3万3100円）となっている【表 VII. 日常生活上の問題 III-1 参照】。

上記の平均支出を差し引いた平均貯金額は男性で15万4000円、女性は10万600円である【表 VII. 日常生活上の問題 III-2 参照】。但し、これは収入と照らし合わせると適合しない。これは、貯金して一括して数ヶ月分を送金することもあることから国への送金額、つまり前記の支出に重複する部分があるためと推測される。いずれにしても、この貯金には本人の収入以外、つまり家族労働に頼っている就労者は家族全体の収入と日本国内での支出の差額を国へ送金及び貯金することもあるのでここで貯金が多く計上されることには不思議はない。

## VIII. 帰国と将来設計



## V I I I . 帰国と将来設計

### 1. 帰国希望と残留希望の比率

現時点で日系人就労者は将来日本にとどまりたいと考えているのかあるいは帰国したいと思っているのかを聞いてみると、調査対象5カ国平均では、まずお金がたまったら帰国したいと考えている人が多く、これは回答者1012人中 389人を占め、全体の38.4%に相当する。また、このような考えは男女を問わず共通してみられる傾向である。しかし、出身国によっては異なり、ブラジル出身者の46.2%が帰国したいと考えているのに対し、ペルー、ボリビア、パラグアイになると24%~30%になり、アルゼンチン出身者にいたっては21%と最も低い【表 VIII.

帰国と将来設計 I-1-A, B, C 参照】。そして、国の経済状態が良くなったら帰国すると考えている人は5カ国平均で 174人、全体の17.2%を占め、これは男女ほぼ同様である。但し、国別にみるとブラジル、パラグアイが最も低く6%~12%ぐらいであるのに対し、ペルー、アルゼンチン、ボリビアは21%~25%となる【表 VIII. 帰国と将来設計 I-1-A, B, C 参照】。さらに、何がおころうと、とにかく帰国すると考えている人は5カ国平均で 189人、18.7%を占め、男女に共通してほぼ同比率で見られる傾向であるが、国によっては異なる。ペルーが最も低く 8.3%を占めるのに対し、ブラジルは22.5%と高い。他の3カ国はこの中間に位置する。このことから、ペルーの出身者が出身国に強い帰属感をもっておらず、したがって何がおころうと帰国したいとは考えないのに対し、ブラジルの出身者は出身国に帰属感が強いことがわかる【表 VIII. 帰国と将来設計 I-1-A, B, C 参照】。いずれにせよ、何らかの形で帰国したいと考えている人は5カ国の出身者合わせて 752人おり、つまり全体の74.3%を占めることは揺るがしがたい事実である。

何らかの形で日本に残りたい、つまり、良い仕事が見つかった場合、あるいは家族をつれて来ることができれば、または、日本に慣れることができれば残りたいと考えている人は5カ国全体で21.4%おり、さらにとにかく日本に残りたいと思っている人は7.8%いる。この現象は男女共ほぼ同じ比率で見られる。一方、国別にみるとばらつきがみられる。たとえば、ブラジル及びアルゼンチン出身者

は前述3条件が整えば残りたいと考えている人が15%~23%（それぞれの条件につき4%~9%）であるのに対し、ペルーは33%と高く、しかもその中の27%は日本に家族をつれてくるのが可能であれば、あるいは日本の習慣に慣れることができれば残りたいと思っている人である。また、ボリビアはデータが少ないためここでは触れないが、パラグアイ出身者は良い仕事が見つかったら残りたいと考えている人が30%を占めている【表 VIII. 帰国と将来設計 I-1-A, B, C 参照】。

さて、現在当面日本に滞在を希望している人の今後の滞在予定期間を聞いてみると、7~12カ月、19~24カ月及び31~36カ月滞在予定者が多い。これは、（イ）契約更新期間の一年であるケースが多いこと、（ロ）当面の予定としてはラテンアメリカ出身者一般に1年毎に考える心理が働くこと、（ハ）査証（滞在許可）の期限の関係があることが考えられる【表 VIII. 帰国と将来設計 I-2 参照】。

## 2. 帰国後の計画

今度は、日系人就労者がラテンアメリカの出身国に帰った時、何らかの事業を再開するか、あるいは新しく始めるかということについて聞いてみたところ、調査対象5カ国平均では986人中476人、つまり48.3%がとにかく始めたいと考えていることが明らかになった。これに対し、事業を再開、あるいは始めることを考えていない人は121人、12.3%を占める。また、まだ何をするかわからない人が385人、39%もいる【表 VIII. 帰国と将来設計 II-1-A 参照】。

事業を新しく始める、あるいは再開しようとする人を国別・最終学歴別にみるとブラジル出身者では小学校28%、中・高校40.2%、専門学校47.3%、大学49.2%であるのに対し、ペルーはそれぞれ71.4%、60.3%、59.5%、59.2%となっている。さらに、アルゼンチンは小学校36.4%、中・高校14.3%、専門学校53.35%、大学30.3%であり、ボリビアはそれぞれ0.0%、33.3%、75%、25%、そしてパラグアイは同様に33.3%、50%、57.1%、25%となっている【表 VIII. 帰国と将来設計 II-1-B 参照】。

## 3. 日本政府による帰国後の協力・支援への期待度

それでは、前述の「とにかく（事業を）始めたい」と考えている人を対象に、

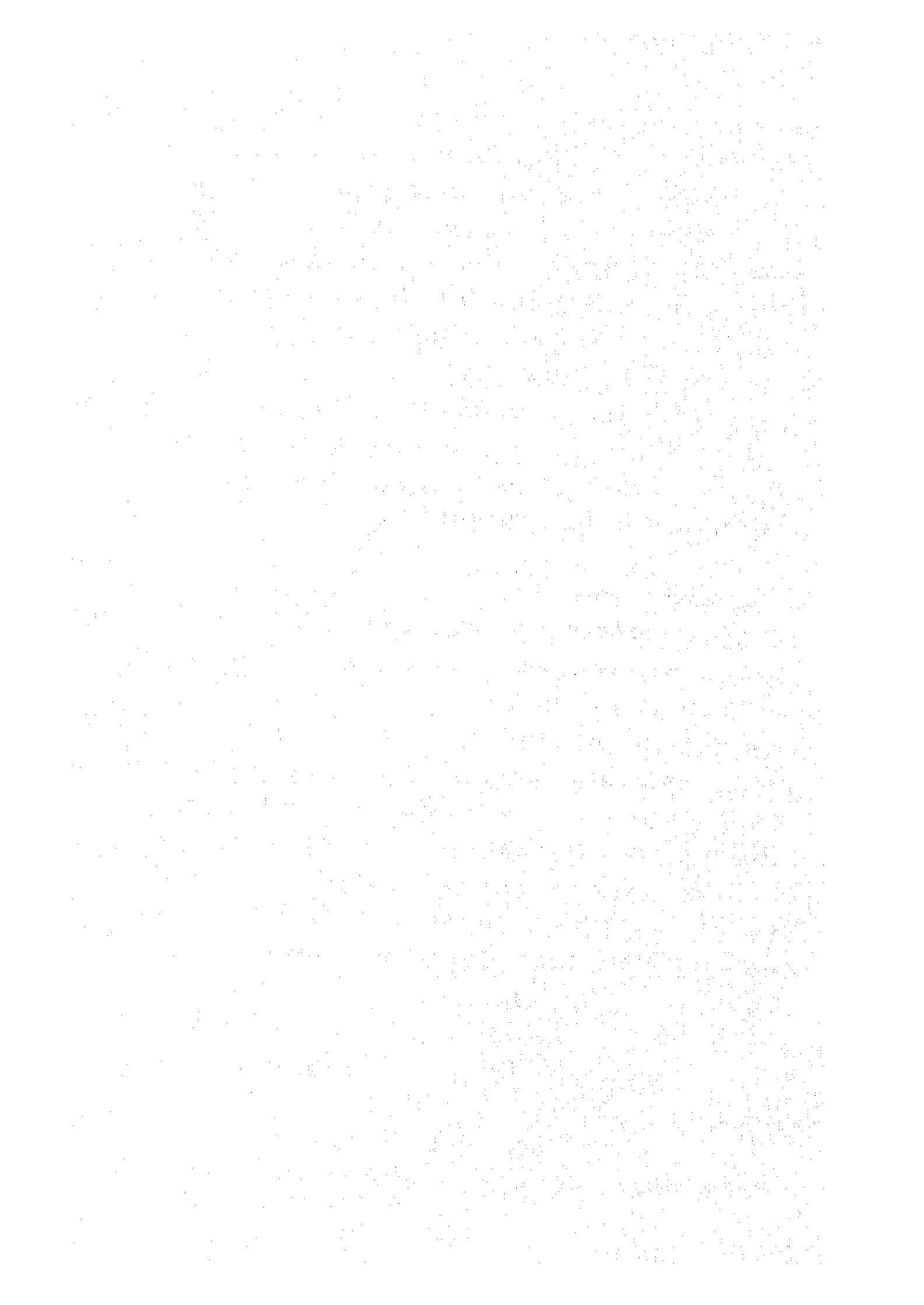
同事業に対し日本政府のどのような支援や協力を期待するのかを複数回答の形で聞いてみたところ、何らかの支援や協力を期待する人が多いことが判明した。その中でも、日本の資金協力を期待する人が回答者542人中111人、つまり20.6%を占め、さらに技術研修・トレーニングの奨学金が112人、20.8%、また輸出促進のための支援・援助・協力が114人、21.2%もいる。これにつけ加え、自由意見記述方式による回答では日本の企業進出、自分の国で事業を開始したい人を直接支援すること等が3.5%もいる。但し、何も期待しない人も31.9%も占める。

【表 VIII. 帰国と将来設計 I-2-A 参照】。

開始する事業に対する日本の協力の期待感を国別にみるとばらつきはみられるものの大差はない。さらに、これを教育水準別にみても大差はない。但し、ボリビア及びパラグアイに関してはデータは少ないためここでは触れないことにしたい【表 VIII. 帰国と将来設計 I-2-B 参照】。

#### 4. 日本語教育支援への期待度

ここで、出身国で日本政府は日本語教育にもっと援助する必要があるかと聞いてみたところ、回答者988人中482人、全体の48.8%は新しい（日本語）学校を増やして欲しいと答えている。さらに、384人、つまり38.9%は既存の学校に対する援助を増やして欲しいと考えていることから、何らかの形で日本語学校に協力を期待している人は866人、87.7%に上ることがわかる。これに対し、今のままで良いと考えている人は74人、7.5%のみであり、また、関心がない人が48人、4.9%である【表 VIII. 帰国と将来設計 I-3-A 参照】。この問いを国別・教育水準別にみると、どの国でも、またどの教育水準の人も、新しい学校をもっと増やして欲しいという要望が多く、これに次いで既存の学校に対する援助が必要であるという要望が多い【表 VIII. 帰国と将来設計 I-3-B参照】。





## Ⅸ. 支援・サービスに関する 日系人就労者からの提案



## I X. 支援・サービスに関する 日系人就労者からの提案

### 1. 相談センターに必要な各種サービス

設立予定の「相談センター」に期待するサービスについて複数回答の形で日系人就労者に聞いてみたところ、次のような回答を得た。回答者960人中637人、全体の66.4%が自分の国の近況情報を自国語での提供、626人(65.3%)が法律に関する情報の提供、583人(60.7%)が日本語教室の開設、467人(48.4%)が公共サービス利用に関する情報の提供、404人(42.1%)が娯楽・教養イベントの企画・開催、334人(34.8%)が文化イベントに関する情報の提供と答えている。なお、法律に関する情報に関して、日系人就労者の殆どが特に労働基準法等、労働関係法をポルトガル語あるいはスペイン語で教えて欲しいと訴えている。また、日本語は職場を始め日常生活を円滑におくるための媒体であるため、日本語能力が低い日系人から日本語教室開設への期待がかかっている。さらに、日本の公共サービスの仕組みがよく理解できない人のために出身国の国語でその利用方法について教えて欲しいという願望が強い。文化イベントについての出版物は多いが、日本語のできない日系人は自国語でその情報を流して欲しいと考えている。しかも、できればイベントの企画・開催も受け持って欲しいと願っている【提案参照】。

### 2. その他のサービス・支援に関する提案・要望

ラテンアメリカからの日系人就労者は上記の提案以外に、積極的に意見という形でアイデア及び提案を寄せているかたわら切実な要望も述べている。ここでは、主なものを分類して載せてある。中でも要望の最も多い項目を幾つか取り上げたい。まず、就労者のための日本語コース、特別な時間割あるいは通信教育システムの考案を是非して欲しいと書いている者が84人もおり、全体(1027人)の8.2%に相当する。日本語ができないことがいかに生活をする上で障害になっているかを如実に語るものである。日本語の問題につづいて最も多いのは法律相談全般に関するもので72人で全体の7%が要望している。これは、やはり日系人

就労者の殆どが中間業者・斡旋業者に雇用されている形となっており、悪徳業者が日本の労働基準法を知らない日系人の弱みに付け込んで搾取しているからであろう。勿論、健康保険という社会保険等とその他の法律に関する情報の提供を要望する人もいる。上述のことに関係するが、就労面についての就労者の義務と権利についての情報の出版及び配布を要望する人が67人ほどいる。また、日本の習慣や日本でどのように行動したらよいかということについての指導を行って欲しいと要望する人は65人もいる。前述の法律の問題に関連のあるもので、人材派遣会社の管理を徹底し、派遣会社の酷使から日系人を保護して欲しいと切実に願っている人が61人、そして、偽契約による詐欺行為から日系人を守って欲しいと訴えている人が50人いる。また、仕事を斡旋する事務所（職業紹介所、職業安定所）を開設し、仕事の情報を提供して欲しいと要望する人が41人いる。それぞれの言語で今まで挙げられた様々な側面についての機関誌、新聞、雑誌を編集して欲しい人が38人、さらに、素行の悪い日系人の日本社会での行動の問題を解決するため指導して欲しいと書いた者が同38人いる。その他、ビザ、住居、市民権についての情報の提供を要望する人が37人等となっている【提案について 参照】。

## おわりに

日系人就労者の調査を行ってみて、調査チームとしていくつか気づいた点があり、ここで推測を交えながらもそれをまとめてみたい。

まず、日系人就労者は一様でなく、その出身国によって大きく異なる点がみられることが挙げられる。I～IX章に見る如く、日本語能力、帰属意識、動機さらに将来計画など5カ国の間で大きな違いが存在する。これは、移住の歴史の時期や過程、日本の先祖の出身地域の違い、さらにはラテンアメリカ各国の背景の違いが加わり、5カ国の日系人の違いが形成されたためである。

これらの違いについては、ブラジル及びペルーの場合は、稲嶺フアン春男の研究”Labor Situation of Latin American Workers in Japan”（筑波大学大学院経営政策研究科修士論文1990年1月）で一部既に紹介済みであるが、今回の調査でそれまでに不明であった点、それ以後に変化した点が明らかになり、全体像が浮き彫りになった。

日系人就労者のあるグループに関して言えることが、他に関しては必ずしも当てはまらないことがあり、今後の日系人就労者の調査、また、彼らの抱える問題への解決に関してはこうした違いを認識して、きめ細かく対応する必要が求められる。

第二点として、日系人就労者が次の問題を切実に訴えていることがわかった：

来日している日系人就労者の殆どが中間業者を通じて来ており、その結果としてのトラブルが絶えない。日系人からは自分達の権利、特に労働法や契約、社会保障に関する権利を教えて欲しいという強い要望がある。さらに、中間業者の行きすぎた行為を取り締まって欲しいとも訴えている。また、同職同労で男女の賃金格差があることも理解できないと訴える。こうした問題が存在し、その解決が緊急に求められている。

第三点として、出身国での生業、出身地域と来日の動機及び教育水準をみると、日系人就労者は決して貧しい人達ではなく、むしろ、中産階級のホワイトカラーや専門職を構成する人たちが多く、その人たちが出身国の経済状態の悪さのため、来日し、ブルーカラーとして単純労働に従事している場合が多い。それだけに権利意識や要求水準が高い人が多いとみられる。

なお、来日日系人就労者には農業従事者は低率であるが、本調査で示された数字よりは多少率は高いとみられる。農業従事者の場合アンケートに回答しないことが他の職種の人たちよりも多いと推察されるからである。

第四点は、日系人は日本人の子孫であり、その「血を引く」ものであることにより日本では、その重みを感じ、苦悩しているようにみられる点である。これについては、日系人就労者は、日本の政策担当者や、また、国民も日系人のこうした心理をもっと理解して欲しいと強く求めている。

第五点として、アルゼンチン、ペルー出身者の場合、祖先の日本の出身地域が沖縄県に集中していることから沖縄の言葉を聞き、話す人が多いが日本語能力の欄にはこれを含めないことがあるため本調査の結果では実際よりも日本語能力が低くでていると考えられる。

第六点として、日系人の中では現在日本に永住したいと考えている傾向は、パラグアイ、ボリビア出身者の一部でみられるが、今後は他の3カ国でもこの傾向が現れるものと思われる。また、これら3カ国では、三世の来日の増加により、また、非日系人で日系人の配偶者、混血の人たちや家族同伴者の増加により、日本語能力、滞日の動機や将来計画が本調査で得られた結果から多少ずれていくものと考えられる。

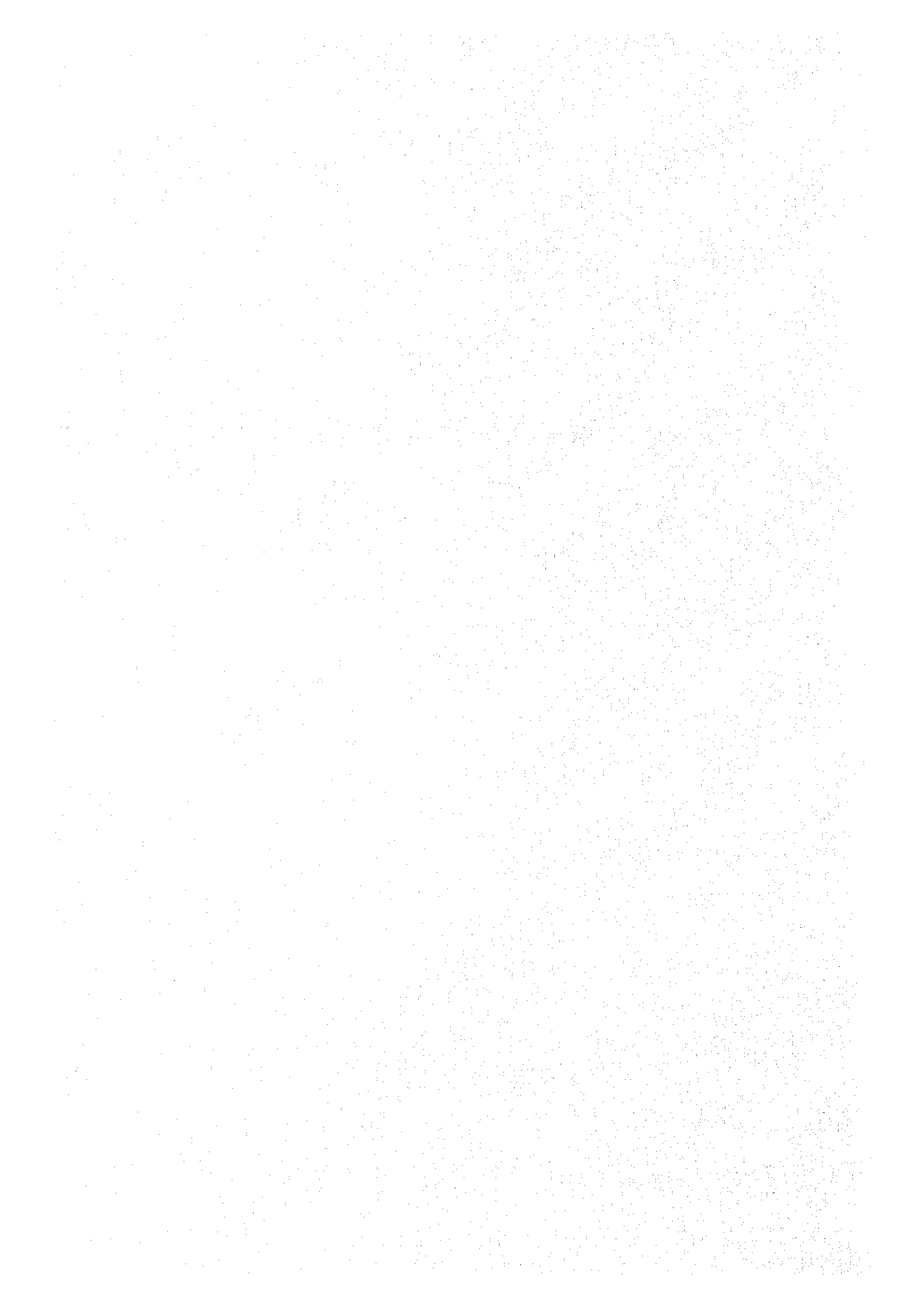
以上のことから、今後とも、日系人就労者の実態と動向を定期的に調査し、継続していく必要があるものとする。

# 資 料 編

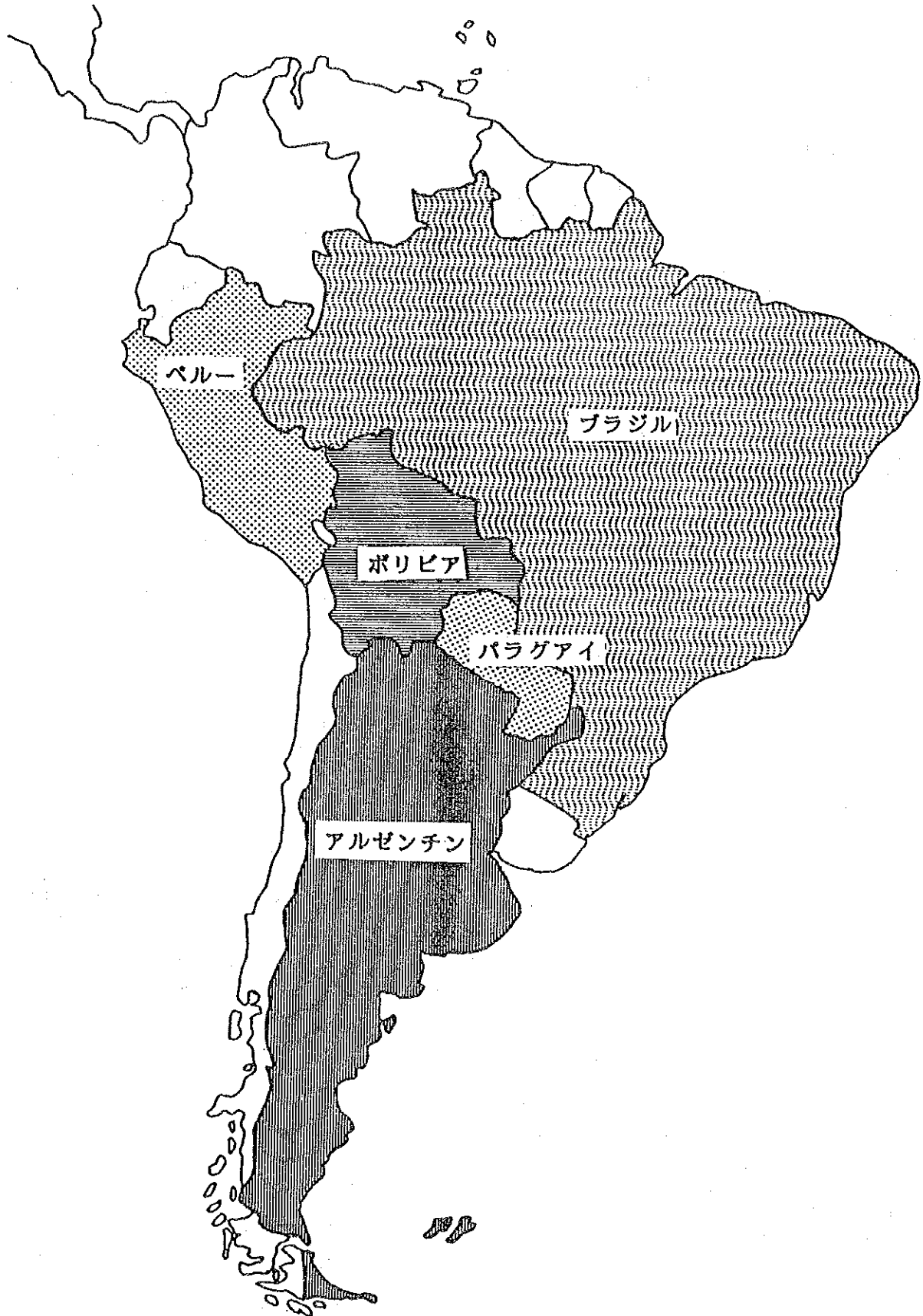




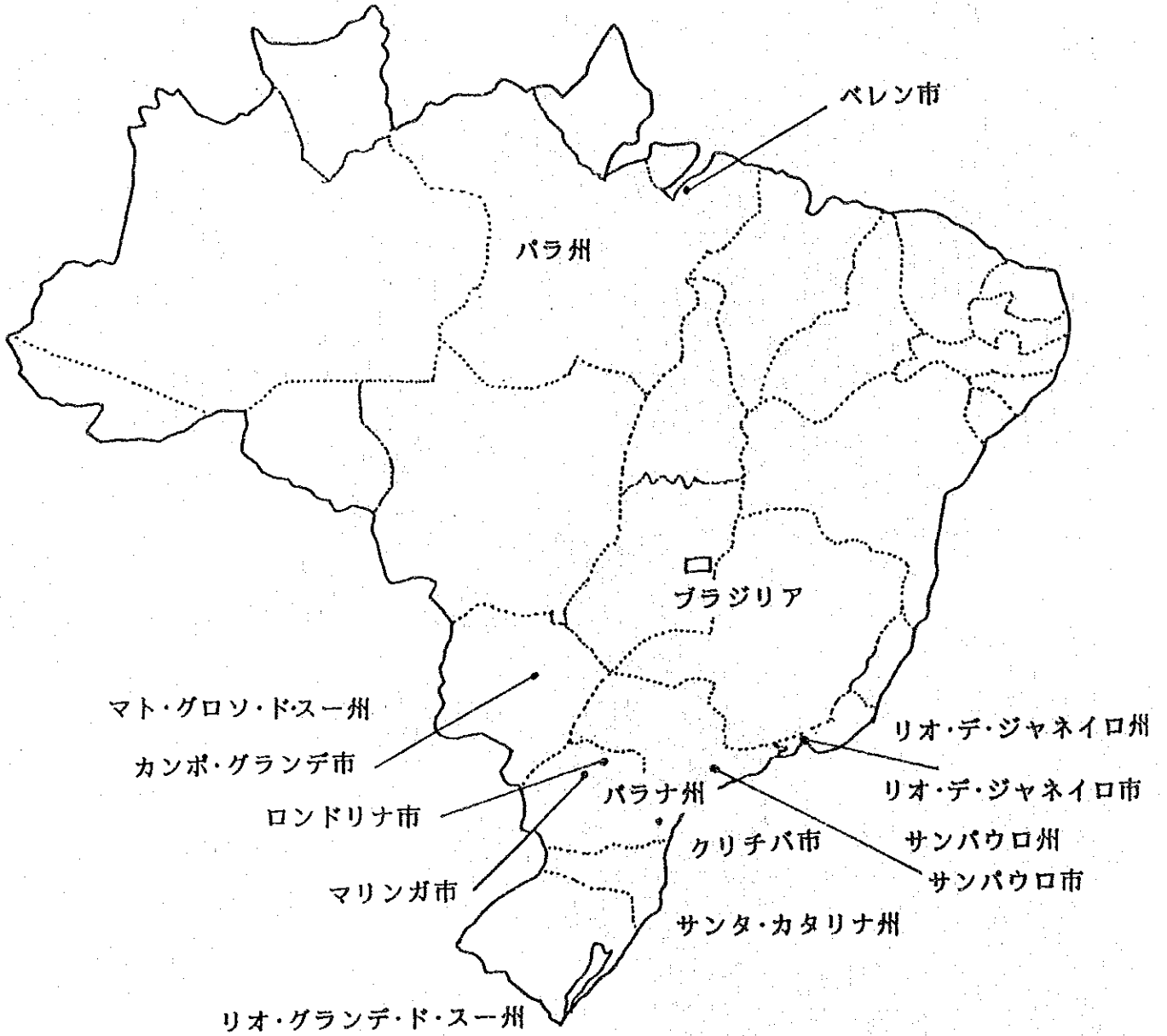
## 日系人就労者の出身国の地図



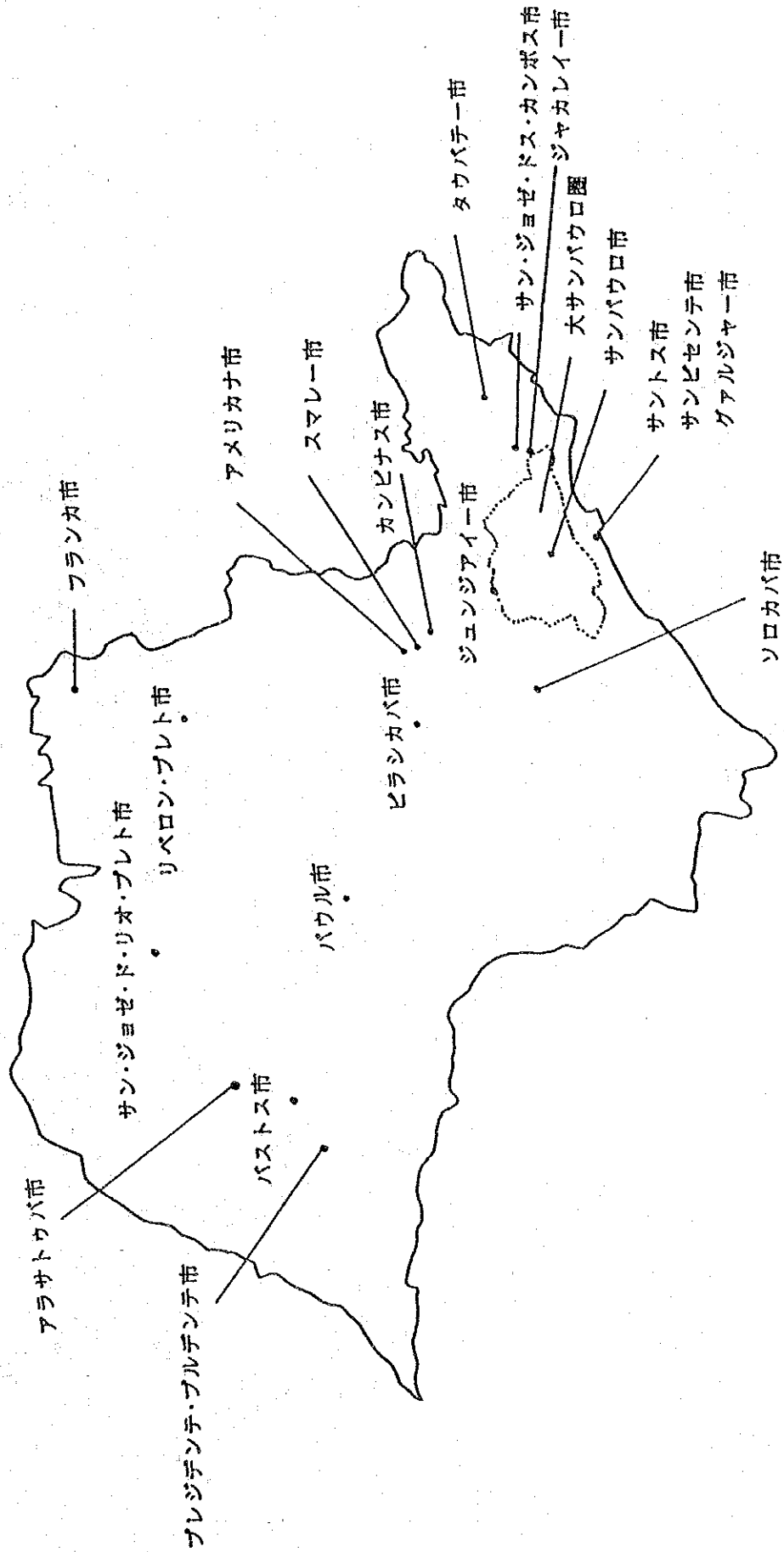
南アメリカ



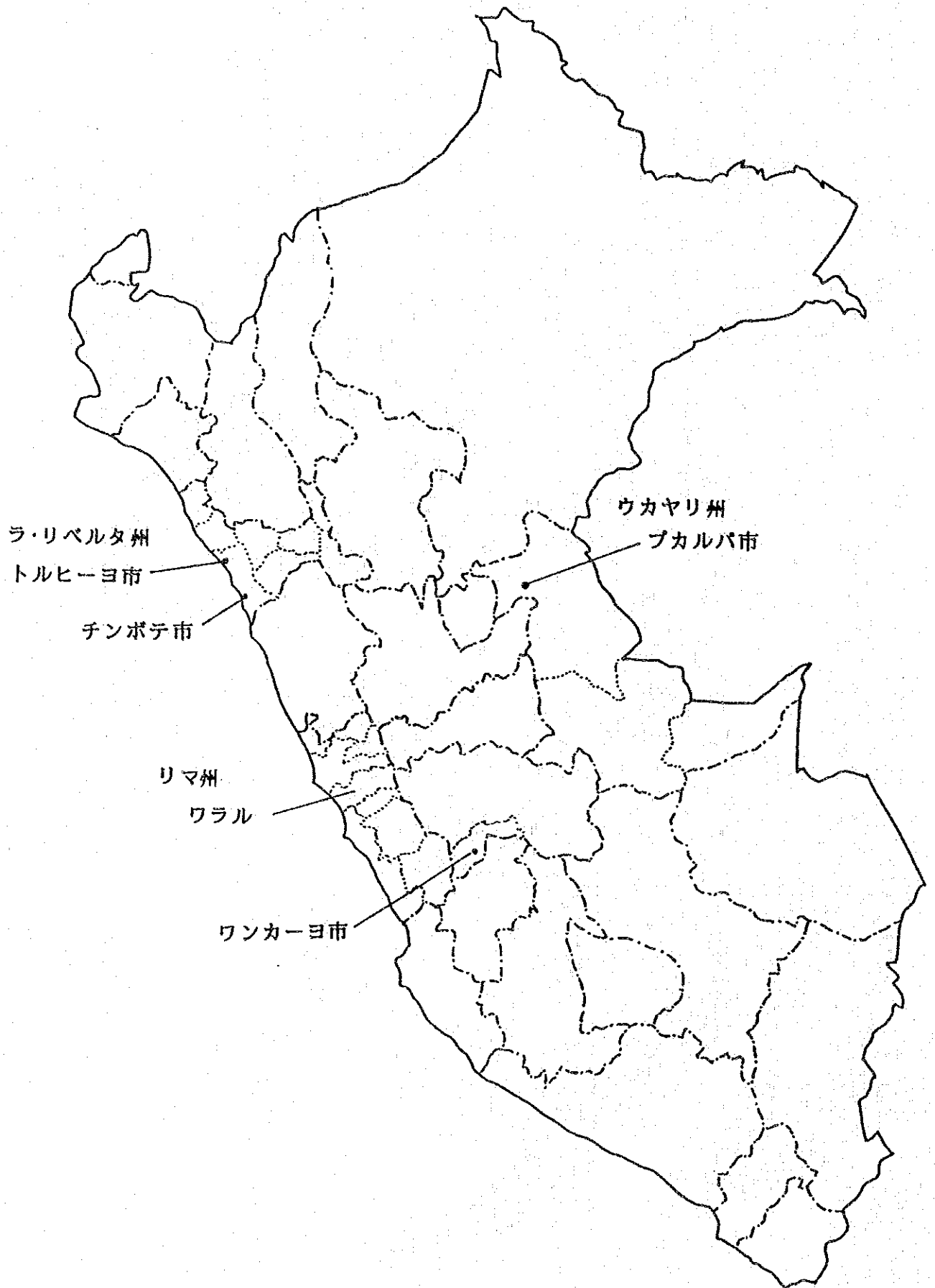
# ブラジル



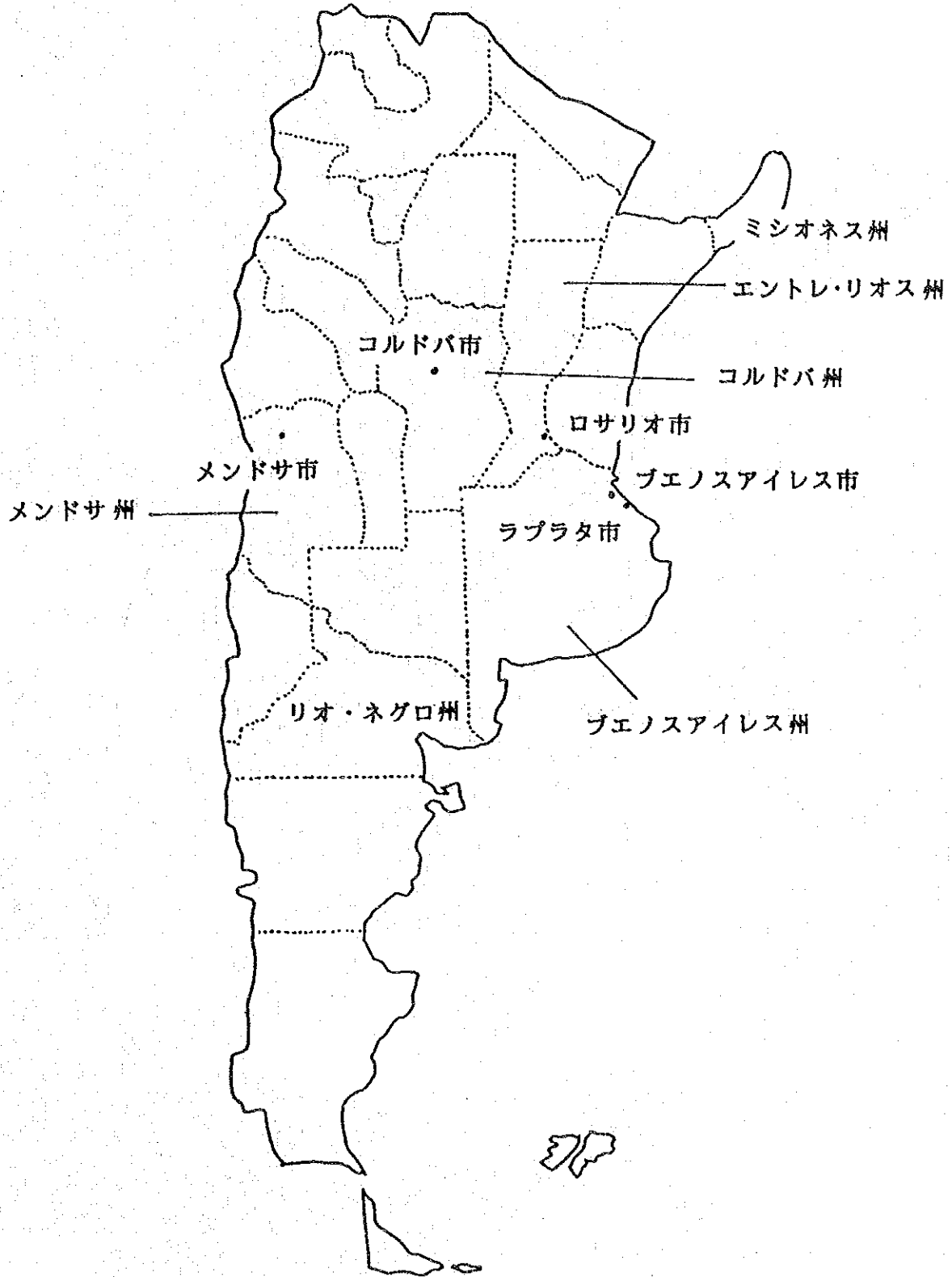
サンパウロ州



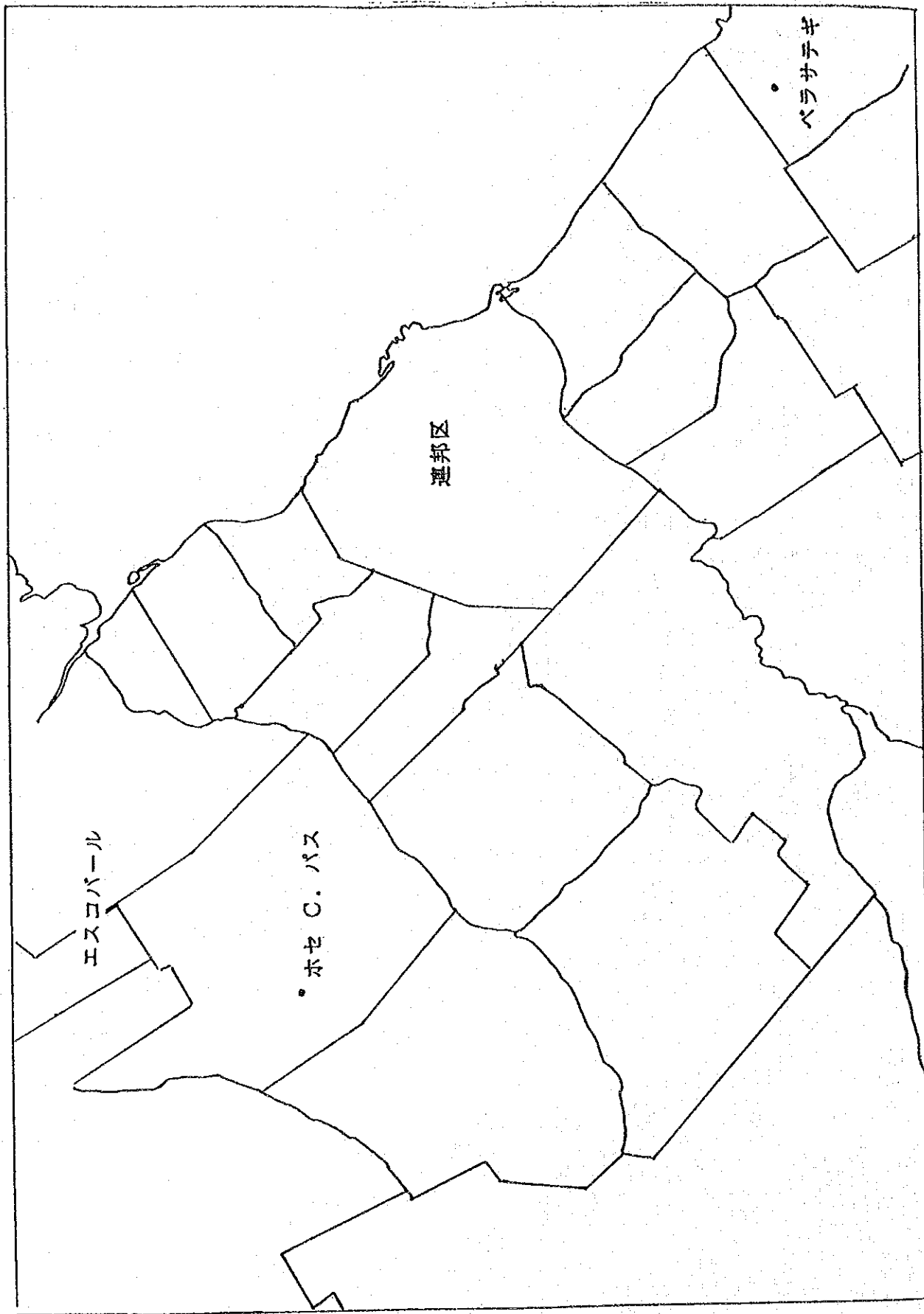
ペルー



# アルゼンチン



ブエノスアイレス





# ボリビア



# パラグアイ



# 数值表

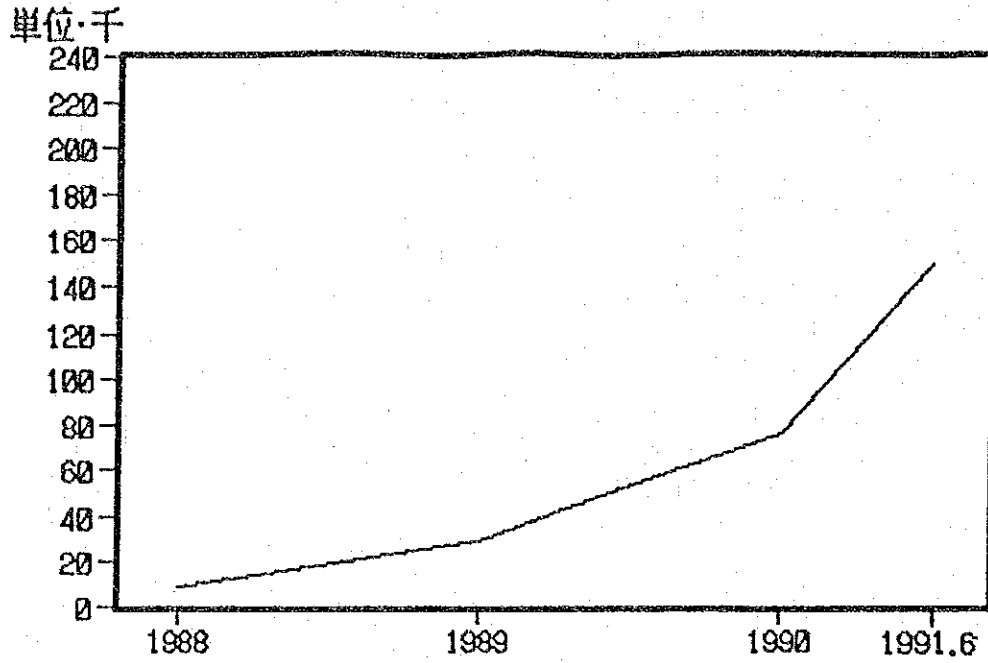


在日日系人就労者数の推移（推定数）

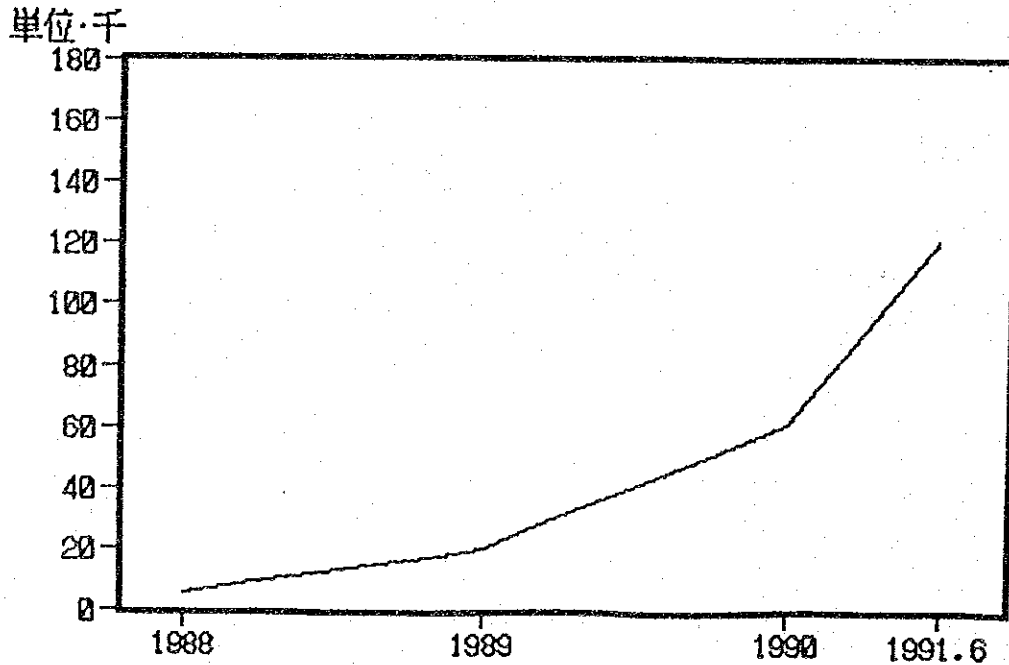
国 \ 年	1988	1989	1990	1991・6	日系人数
ブラジル	6,000	20,000	61,000	120,000	1,280,000
ペルー	-	5,000	7,500	18,000	80,000
アルゼンチン	2,000	3,500	6,400	8,500	30,000
ポリビア	200	300	600	1,500	6,000
パラグアイ	250	500	650	700	7,000
合計	8,450	29,300	76,150	148,700	

出所：外務省の領事移住部領事移住政策課の資料に基づいて作成

日系人就労者数の推移（5カ国の合計）

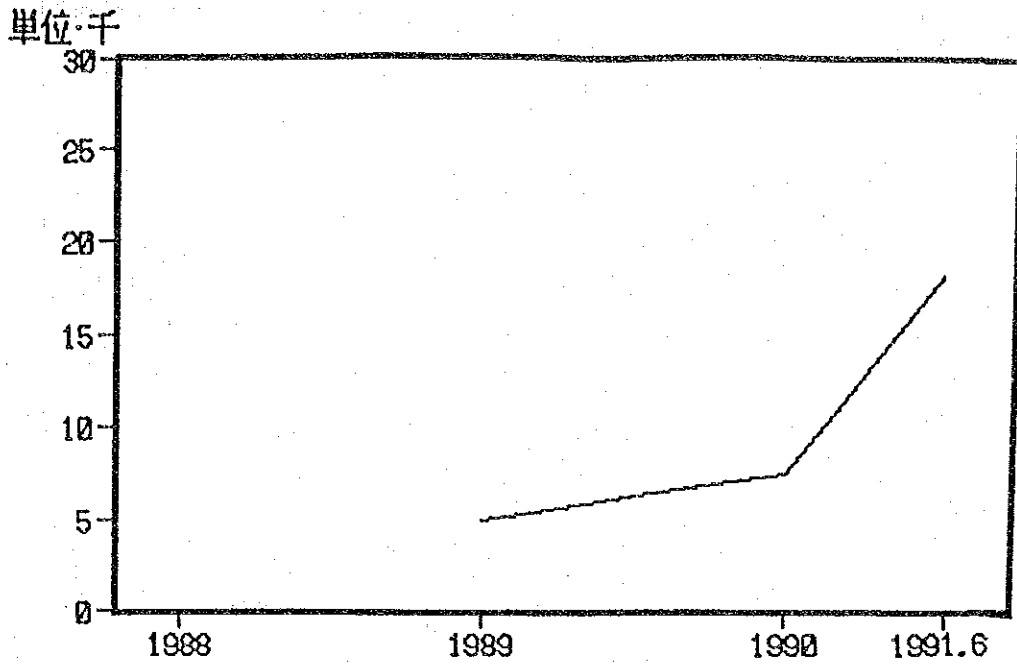


日系人就労者数の推移（ブラジル）

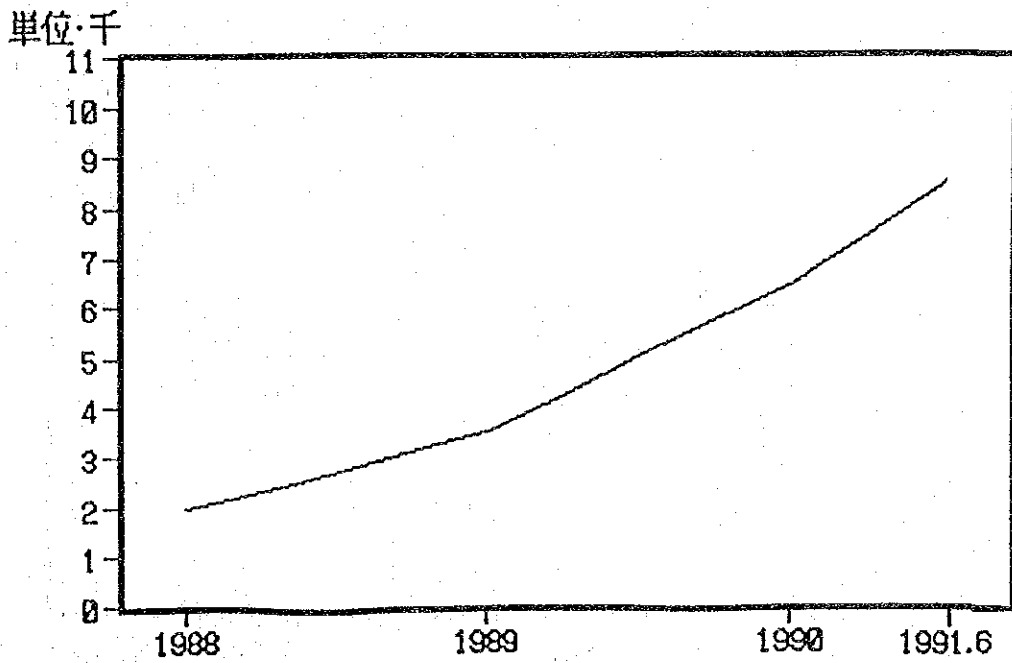


出所：外務省の領事移住部領事移住政策課の資料に基づいて作成

日系人就労者数の推移（ペルー）

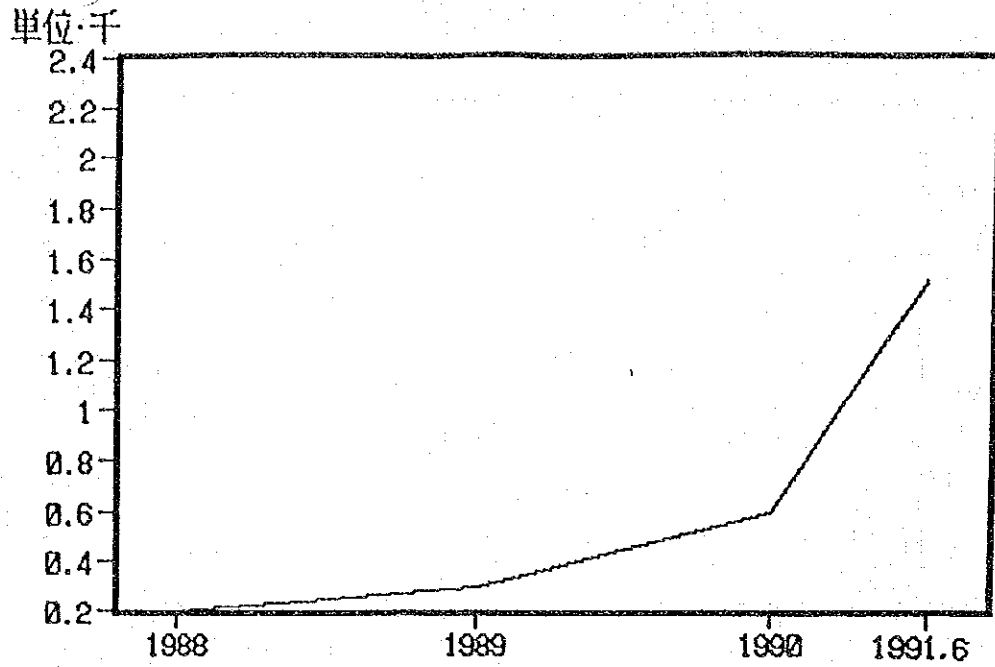


日系人就労者数の推移（アルゼンチン）

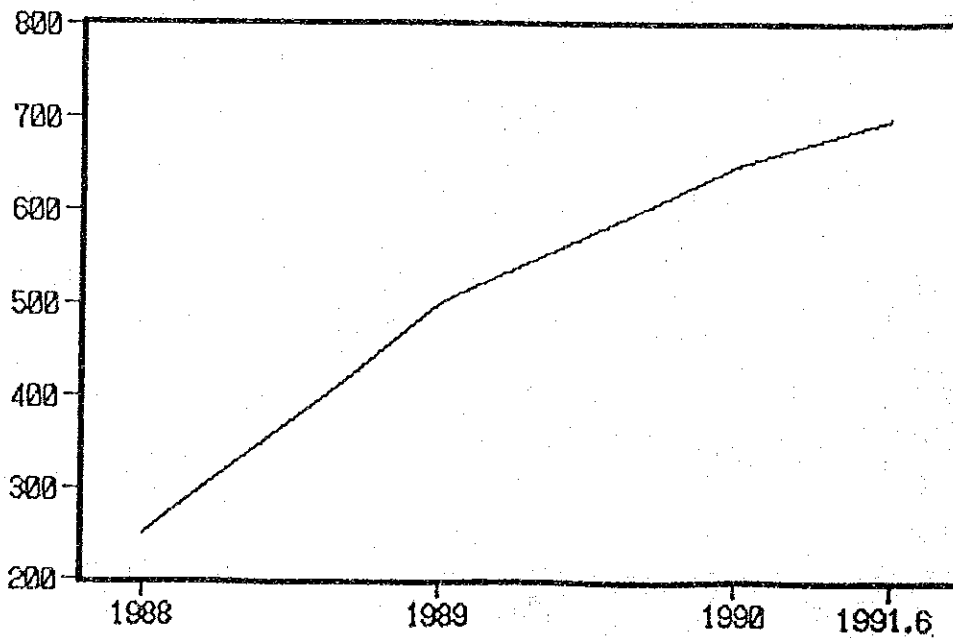


出所：外務省の領事移住部領事移住政策課の資料に基づいて作成

日系人就業者数の推移（ポリビア）



日系人就業者数の推移（パラグアイ）

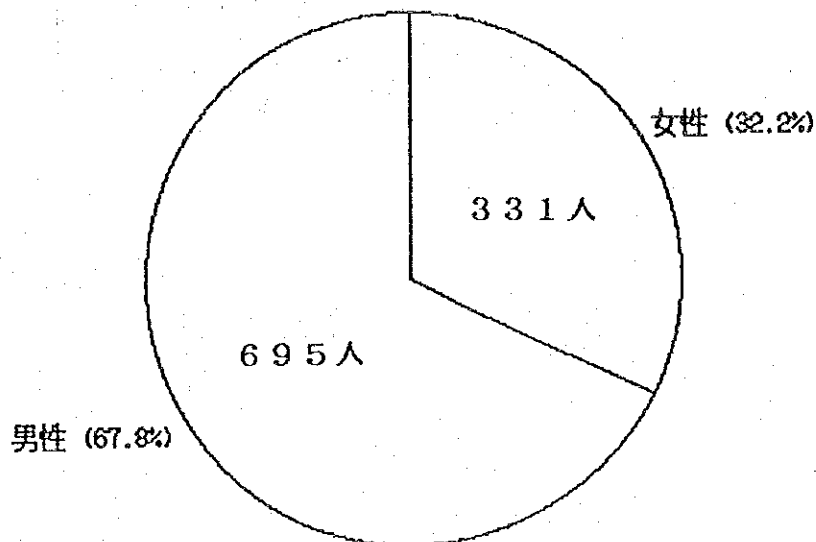


出所：外務省の領事移住部領事移住政策課の資料に基づいて作成



表 I. 就労者の基本データ

I-1-A 性別人口構成



I-1-B

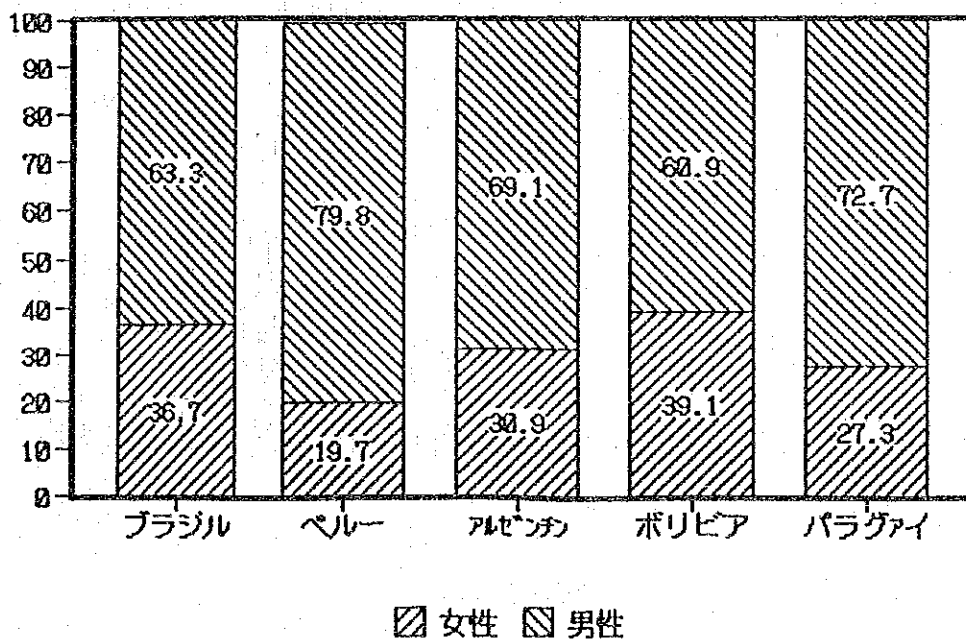
国別・性別割合

N=1025

	ブラジル	ペルー	アルゼンチン	ボリビア	パラグアイ	性別合計
男性	406 (63.3%)	182 (79.8%)	65 (69.1%)	14 (60.9%)	24 (72.7%)	691 (67.8%)
女性	235 (36.7%)	45 (19.7%)	29 (30.9%)	9 (39.1%)	9 (27.3%)	327 (32.2%)
国別合計	641 (100.0%)	227 (100.0%)	94 (100.0%)	23 (100.0%)	33 (100.0%)	1019 (100.0%)

合計にはドミニカ7名を含む

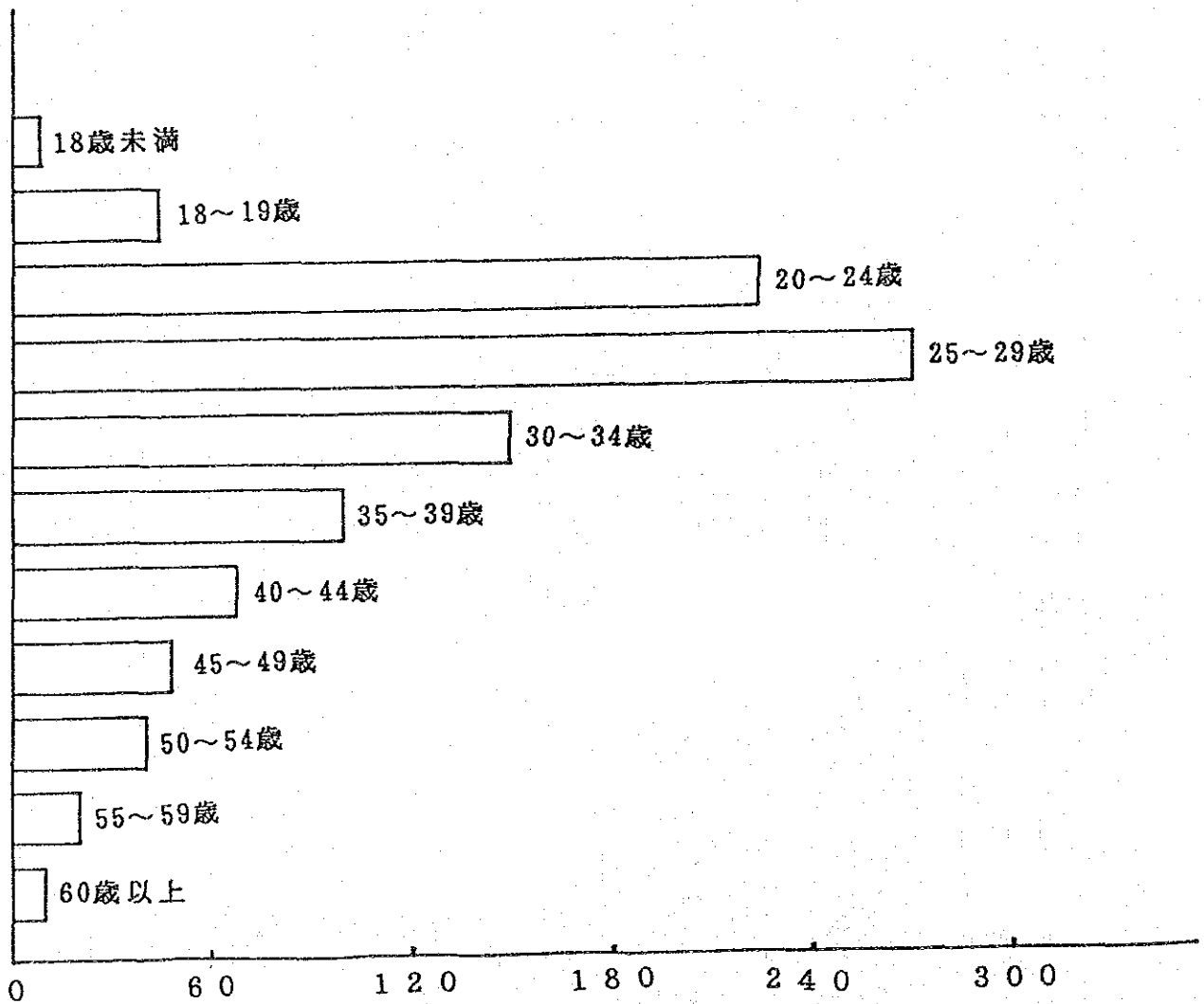
I-2 性別年齢構成



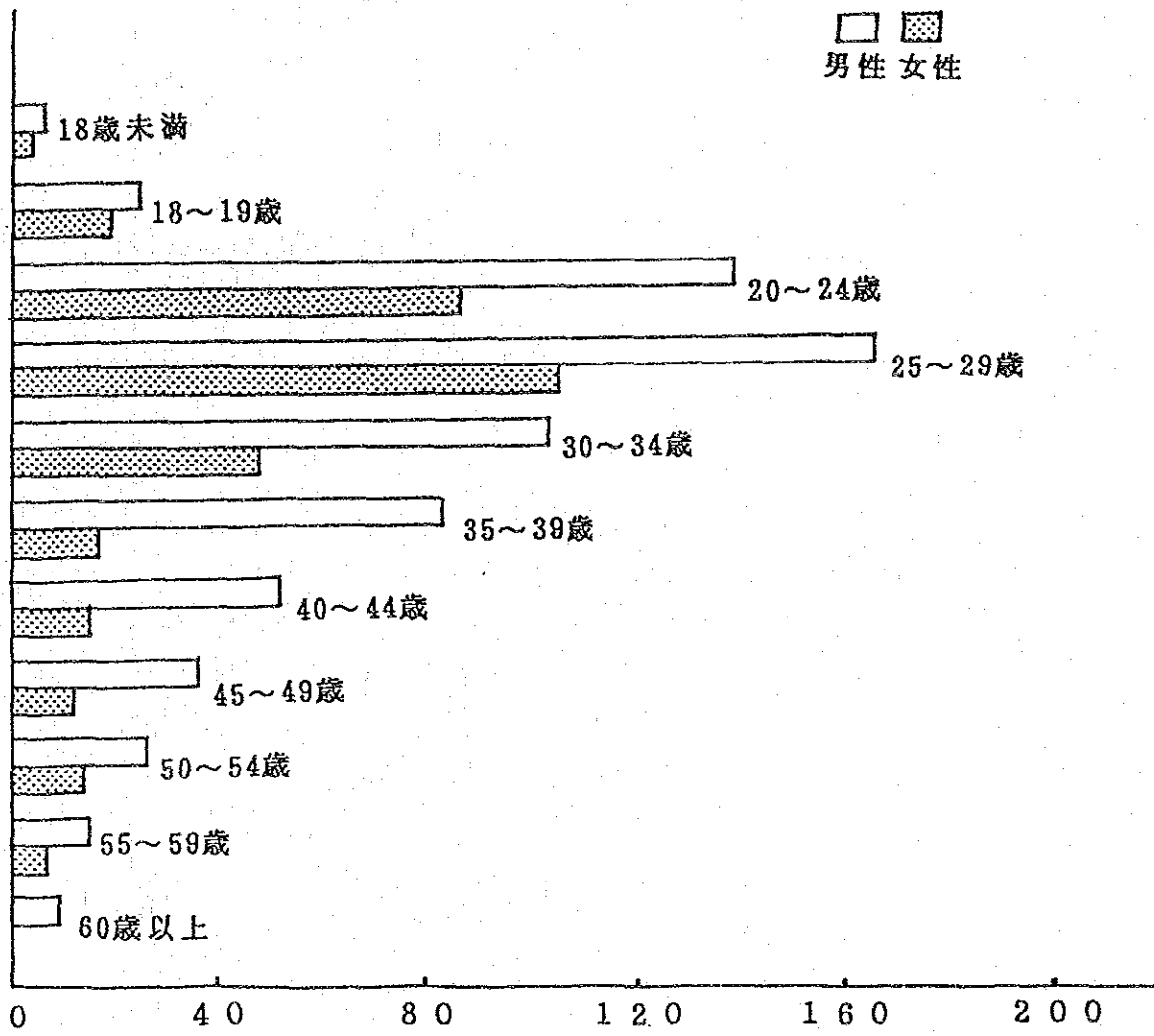
	18才未満	18～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
男性(A)	5 (0.8%)	24 (3.7%)	137 (21.2%)	164 (25.3%)	102 (15.8%)	82 (12.7%)	51 (7.9%)
女性(B)	3 (0.9%)	18 (5.7%)	85 (26.8%)	104 (32.8%)	47 (14.8%)	16 (5.0%)	15 (4.7%)
A + B	8 (0.8%)	42 (4.1%)	222 (21.7%)	268 (26.2%)	149 (14.4%)	98 (9.4%)	66 (6.6%)

	45～49	50～54	55～59	60才以上	無回答
男性(A)	35 (5.4%)	25 (3.9%)	14 (2.2%)	8 (1.2%)	
女性(B)	11 (3.5%)	13 (4.1%)	5 (1.6%)	0 (0.0%)	
A + B	46 (4.6%)	39 (3.9%)	19 (1.9%)	8 (0.8%)	62

N=695  
N=331



日系人就労者被調査者年齢別人数

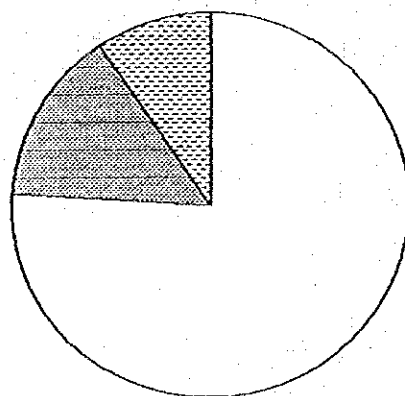


日系人就労者被調査者性別年齢別人数

1-3 ラテンアメリカの出身地域別人口構成

ブラジルの州別・都市別人数

ペルナンブコ州		レシフェ市-----1	1	9.4%
バイア州	1		1	
連邦区 (ブラジリア)	6	ブラジリア-----2	8	
ゴイアス州	2	ゴイアニア市-----3	5	
マト・グロソ州	2	バルゼア・グランデ市-4	6	
マト・グロソ・ド・スー州	5	カンポ・グランデ市--2	7	
ミナス・ジェライス州	5	ベロ・オリゾンテ市--1	6	
パラ州	1	ベレン市-----3	4	
リオ・グランデ・ド・スー州	3	ポルト・アレグレ市--3	6	
リオ・デ・ジャネイロ州	5	R・D・J市-----4	9	
ロンドニア州	1		1	
サンタ・カタリナ州	2	ジョインビレ市-----1	3	
小 計			57	
パラナ州	30	クリチバ市-----19 ロンドリナ市-----19 マリンガー市-----15 アサイー市-----6		14.5%
小 計			89	



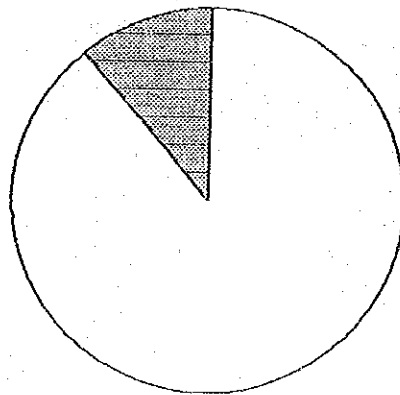
□ 76.1% サンパウロ州  
 ▨ 14.5% パラナ州  
 ▩ 9.4% その他の地域

サンパウロ州 小計	466	内訳は下記の通り	466	
サンパウロ州内訳				
大サンパウロ圏の各都市				
サンパウロ市	197			
コチア市	1			
ジアデマ市	2			
エンブ市	1			
グアルリョス市	14			
イタベセリカ・ダ・セハ市	1			
マウアー市	1			
モジ・ダス・クルゼス市	32			
オザスコ市	7			
ピラポラ・ド・ボン・ジェズス市	1			
ポア市	2			
サント・アンドレ市	10			
サン・ベルナルド・ド・カンポ市	13			
サン・カエタノ・ド・スー市	1			
スザーノ市	7			
			290	
サンパウロ州の主な都市（大サンパウロ圏を除く）				
バウル市	5			
ジュンジアイー市	3			
アラサトゥバ市	13			
バストス市	1			
サン・ジョゼ・ド・リオ・プレト市	4			
ソロカバ市	5			
カンピナス市	12			
サントス市	7			
サン・ジョゼ・ドス・カンポス市	4			
ジャカレイー市	2			
			56	
サンパウロ州内のその他の地方都市			61	
サンパウロ州で都市不特定の人			59	
回答者合計			612	100%
無回答			29	
総合計			641	

76.1%

ペルーの都市別人数

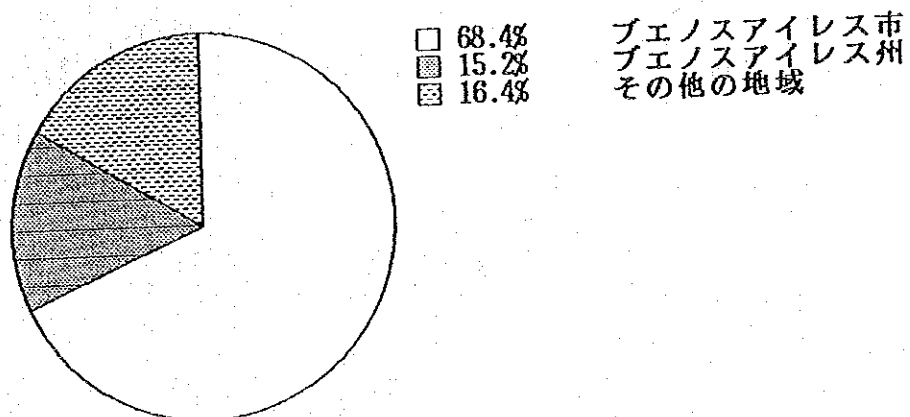
リマ市	183	88.8%
トゥルヒーヨ市	9	11.2%
チンボテ市	6	
ワンカーヨ市	2	
プカルパ市	1	
ノルテ・チコ	3	
プエルト・マルドナド市	1	
イキトス市	1	
回答者合計	206	100.0%
無回答	22	
合計	228	



□ 88.8% リマ首都圏  
 ■ 11.2% その他の地域

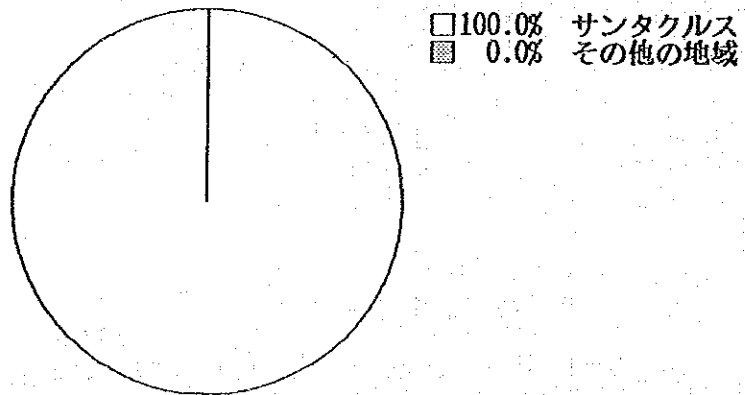
アルゼンチンの都市・州別人数

ブエノスアイレス市	54	68.4%
ブエノスアイレス州内 ラプラタ市 ホセ C. パス エスコバール ベラサテギ	5 3 1 3	15.2%
ミシオネス州 リオ・ネグロ州 コルドバ市 ロサリオ市 その他	1 1 7 1 3	16.4%
回答者合計	79	100.0%
無回答	15	
合計	94	



ボリビアの都市別人数

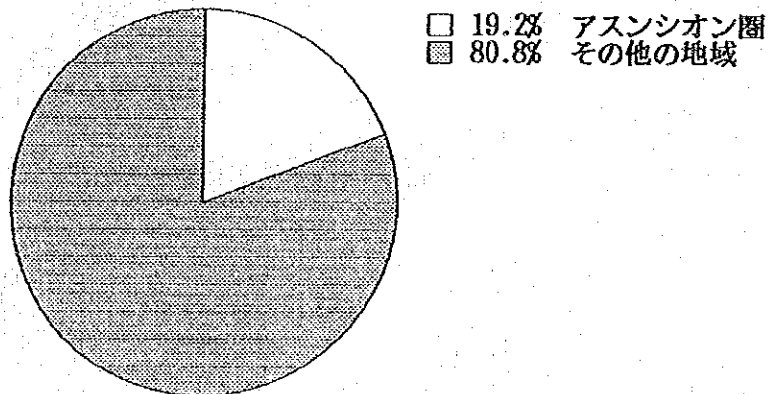
サンタ・クルス市	21	100.0%
無回答	2	
合計	23	





パラグアイの都市・地域別人数

アスンシオン首都圏	5	19.2%
イグアス移住地 ラ・コルメナ移住地 ペドロ J. カバジェロ市 ラバス移住地及びチャベス移住地 エンカルナシオン市 その他	7 4 2 2 3 3	80.8%
回答者小計	26	100.0%
無回答	7	
合計	33	



I-4 二重国籍者

日本の国籍に登録してあり、かつもう一つの国籍を有する者の割合 (%)

ブラジル	ペルー	アルゼンチン	ボリビア	パラグアイ
57人 (8.9%)	25人 (11.0%)	22人 (23.4%)	14人 (60.9%)	9人 (27.3%)
N=641	N=228	N=94	N=23	N=33

I-5-A 日本国籍所持者：日本で生まれ、移住した者の割合 (%)

ブラジル	ペルー	アルゼンチン	ボリビア	パラグアイ
32人 (5.0%)	1人 (0.4%)	16人 (17.0%)	5人 (21.7%)	6人 (18.2%)
N=641	N=228	N=94	N=23	N=33

I-5-B 日本国籍所持者：生まれた時に日本大使館で登録した者の割合 (%)

ブラジル	ペルー	アルゼンチン	ボリビア	パラグアイ
36人 (5.6%)	17人 (7.5%)	20人 (21.3%)	11人 (47.8%)	7人 (21.2%)
N=641	N=228	N=94	N=23	N=33

I-5-C 日本国籍所持者：日本で帰化した者の割合 (%)

	ブラジル	ペルー	アルゼンチン	ボリビア	パラグアイ
帰化件数	8 (1.2%)	7 (3.1%)	1 (1.1%)	1 (4.3%)	5 (15.2%)
	N=641	N=228	N=94	N=23	N=33

I-6 外国人登録している者の国別割合 (%)

	ブラジル	ペルー	アルゼンチン	ボリビア	パラグアイ
している	547 (85.3%)	202 (88.6%)	61 (64.9%)	7 (30.4%)	16 (48.5%)
していない	89 (13.9%)	23 (10.1%)	31 (33.0%)	15 (65.2%)	15 (45.5%)
有効総数	636人	225人	92人	22人	31人
不明 = 無効	5 (0.8%)	3 (1.3%)	2 (2.1%)	1 (4.3%)	2 (6.1%)
	N=641	N=228	N=94	N=23	N=33

日系人就労者の親族出身地都道府県別リスト（父方）

N=1016

コード	県	ブラジル	ペルー	アメリカ	ボリビア	パラグアイ	合計
	無回答	18 (2.8%)	26 (11.4%)	5 (5.3%)	2 (8.7%)	3 (9.1%)	54 (5.3%)
0	詳細不明	123 (19.2%)	44 (19.3%)	29 (30.9%)	15 (65.2%)	13 (39.4%)	224 (22.0%)
1	北海道	40 (8.0%)		4 (6.7%)			44 (6.0%)
2	青森	2 (0.4%)					2 (0.3%)
3	岩手	9 (1.8%)		1 (1.7%)		2 (12.5%)	12 (1.6%)
4	宮城	10 (2.0%)	2 (1.3%)	1 (1.7%)			13 (1.8%)
5	秋田	12 (2.4%)					12 (1.6%)
6	山形	9 (1.8%)	1 (0.7%)			2 (12.5%)	12 (1.6%)
7	福島	23 (4.6%)	2 (1.3%)	1 (1.7%)	1 (16.7%)		27 (0.3%)
8	茨城	3 (0.6%)	1 (0.7%)				4 (0.5%)
9	栃木		1 (0.7%)				1 (0.1%)
10	群馬	1 (0.2%)				3 (18.8%)	4 (0.5%)
11	埼玉	6 (1.2%)		2 (3.3%)			8 (1.1%)
12	千葉						0 (0.0%)
13	東京	13 (2.6%)				1 (6.3%)	14 (1.9%)
14	神奈川	1 (0.2%)					1 (0.1%)
15	新潟	7 (1.4%)	1 (0.7%)				8 (1.1%)
16	富山	2 (0.4%)					2 (0.3%)
17	石川	1 (0.2%)					1 (0.1%)
18	福井	3 (0.6%)					3 (0.4%)
19	山梨	9 (1.8%)					9 (1.2%)
20	長野	12 (2.4%)					12 (1.6%)
21	岐阜	4 (0.8%)					4 (0.5%)
22	静岡	12 (2.4%)					12 (1.6%)
23	愛知	8 (1.6%)					8 (1.1%)
24	三重	6 (1.2%)					6 (0.8%)
25	滋賀	3 (0.6%)					3 (0.4%)
26	京都	4 (0.8%)					4 (0.5%)
27	大阪	7 (1.4%)					7 (0.9%)
28	兵庫	2 (0.4%)					2 (0.3%)
29	奈良	2 (0.4%)					31 (4.2%)

30	和歌山	12 (2.4%)	2 (1.3%)				14 (1.9%)
31	鳥取	1 (0.2%)					1 (0.1%)
32	島根	5 (1.0%)					5 (0.7%)
33	岡山	11 (2.2%)	2 (1.3%)				13 (1.8%)
34	広島	21 (4.2%)	6 (3.9%)				27 (3.7%)
35	山口	11 (2.2%)	6 (3.9%)	3 (5.0%)		1 (6.3%)	21 (2.8%)
36	徳島	2 (0.4%)					2 (0.3%)
37	香川	5 (1.0%)				2 (12.5%)	7 (0.9%)
38	愛媛	8 (1.6%)	2 (1.3%)			1 (6.3%)	11 (1.5%)
39	高知	12 (2.4%)					12 (1.6%)
40	福岡	41 (8.2%)	7 (4.6%)				48 (6.5%)
41	佐賀	12 (2.4%)				1 (6.3%)	13 (1.8%)
42	長崎	4 (0.8%)		3 (5.0%)	3 (50.0%)	3 (18.8%)	13 (1.8%)
43	熊本	36 (7.2%)	12 (7.9%)	1 (1.7%)			49 (6.6%)
44	大分	1 (0.2%)	3 (2.0%)				4 (0.5%)
45	宮崎	4 (0.8%)					4 (0.5%)
46	鹿児島	11 (2.2%)	1 (0.7%)	4 (6.7%)			16 (2.2%)
47	沖縄	82 (16.4%)	103 (67.8%)	40 (66.7%)	2 (33.3%)		227 (30.8%)
48	本州	1 (0.2%)					1 (0.1%)
49	四国	2 (0.4%)					2 (0.3%)
50	九州	7 (1.4%)					7 (0.9%)
	国別合計	500 (100.0%)	152 (100.0%)	60 (100.0%)	6 (100.0%)	16 (100.0%)	738 (100.0%)

無回答及び0は1027=100%。その他は738=100%

日系人就労者の親族出身地都道府県別リスト (母方)

N=1019

コード	県	ブラジル	ペルー	アメリカ	ボリビア	パラグアイ	合計
	無回答	36 (5.6%)	27 (11.8%)	5 (5.3%)	2 (8.7%)	7 (21.2%)	77 (7.5%)
0	詳細不明	141 (22.0%)	47 (20.6%)	30 (31.9%)	14 (60.9%)	11 (33.3%)	243 (24.0%)
1	北海道	34 (7.3%)		4 (6.8%)		1 (6.7%)	38 (5.4%)
2	青森	8 (1.7%)					8 (1.1%)
3	岩手	3 (0.6%)		1 (1.7%)		2 (13.3%)	6 (0.9%)
4	宮城	3 (0.6%)					3 (0.4%)
5	秋田	5 (1.1%)					5 (0.7%)
6	山形	9 (1.9%)				1 (6.7%)	10 (1.4%)
7	福島	29 (6.3%)	5 (3.2%)				34 (4.9%)
8	茨城	2 (0.4%)		1 (1.7%)			3 (0.4%)
9	栃木	4 (0.9%)					4 (0.6%)
10	群馬	3 (0.6%)					3 (0.4%)
11	埼玉	1 (0.2%)	1 (0.6%)	2 (3.4%)			4 (0.6%)
12	千葉						0 (0.0%)
13	東京	10 (2.2%)				3 (20.0%)	13 (1.9%)
14	神奈川	3 (0.6%)					3 (0.4%)
15	新潟	8 (1.7%)	1 (0.6%)				9 (1.3%)
16	富山		1 (0.6%)				1 (0.1%)
17	石川	2 (0.4%)					2 (0.3%)
18	福井	3 (0.6%)					3 (0.4%)
19	山梨	5 (1.1%)	1 (0.6%)				6 (0.9%)
20	長野	9 (1.9%)					9 (1.3%)
21	岐阜	6 (1.3%)	1 (0.6%)	1 (1.7%)			8 (1.1%)
22	静岡	9 (1.9%)	3 (1.9%)				12 (1.7%)
23	愛知	9 (1.9%)					9 (1.3%)
24	三重	5 (1.1%)		1 (1.7%)			6 (0.9%)
25	滋賀	2 (0.4%)					2 (0.3%)
26	京都	7 (1.5%)					7 (1.0%)
27	大阪	6 (1.3%)					6 (0.9%)
28	兵庫	2 (0.4%)					2 (0.3%)
29	奈良	6 (1.3%)					6 (0.9%)

30	和歌山	10 (2.2%)	7 (4.5%)				17 (2.4%)
31	鳥取	4 (0.9%)					4 (0.6%)
32	島根	4 (0.9%)					4 (0.6%)
33	岡山	4 (0.9%)	1 (0.6%)				5 (0.7%)
34	広島	26 (5.6%)	3 (1.9%)				29 (4.1%)
35	山口	7 (1.5%)	4 (2.6%)	2 (3.4%)		1 (6.7%)	14 (2.0%)
36	徳島	2 (0.4%)				1 (6.7%)	3 (0.4%)
37	香川	3 (0.6%)		1 (1.7%)		1 (6.7%)	5 (0.7%)
38	愛媛	6 (1.3%)				1 (6.7%)	7 (1.0%)
39	高知	9 (1.9%)				2 (13.3%)	11 (1.6%)
40	福岡	28 (6.0%)	7 (4.5%)				35 (5.0%)
41	佐賀	11 (2.4%)	1 (0.6%)			1 (6.7%)	13 (1.9%)
42	長崎	5 (1.1%)		4 (6.8%)	3 (42.9%)		12 (1.7%)
43	熊本	44 (9.5%)	10 (6.5%)				54 (7.7%)
44	大分	2 (0.4%)	2 (1.3%)				4 (0.6%)
45	宮崎	8 (1.7%)					8 (1.1%)
46	鹿児島	9 (1.9%)	3 (1.9%)	2 (3.4%)			14 (2.0%)
47	沖縄	78 (16.8%)	103 (66.9%)	40 (67.8%)	4 (57.1%)		225 (32.2%)
48	本州	3 (0.6%)					3 (0.4%)
49	四国	1 (0.2%)					1 (0.1%)
50	九州	7 (1.5%)				1 (6.7%)	8 (1.1%)
	国別合計	464 (100.0%)	154 (100.0%)	59 (100.0%)	7 (100.0%)	15 (100.0%)	699 (100.0%)

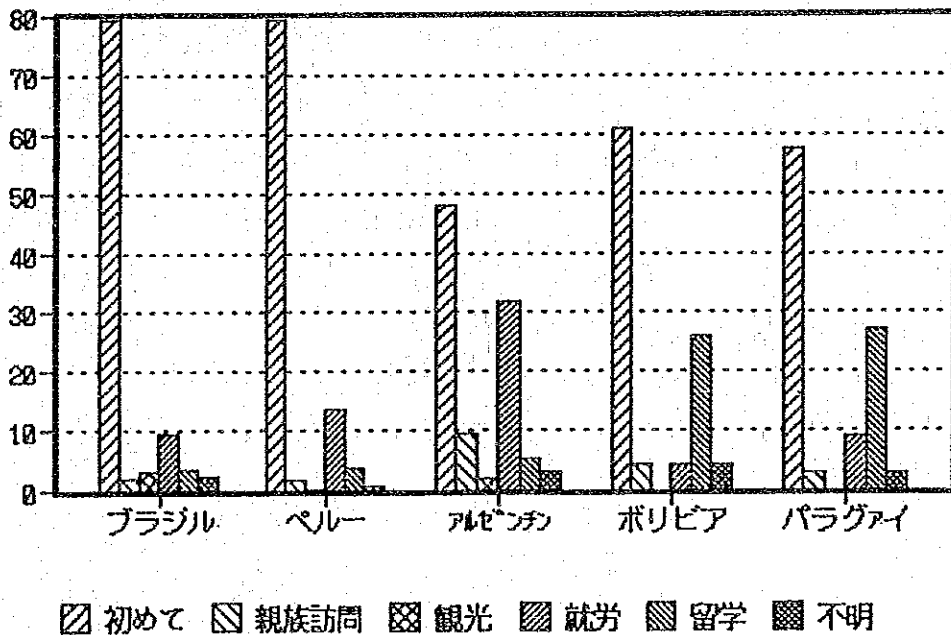
無回答及び0は1027=100%。　その他は699=100%

II-1-B

過去の主な来日理由の国別割合

N=1019

	ブラジル	ペルー	アルゼンチン	ボリビア	パラグアイ	合計
初めて	505 (78.8%)	180 (78.9%)	45 (47.9%)	14 (60.9%)	19 (57.6%)	763 (74.9%)
親族訪問	13 (2.0%)	4 (1.8%)	9 (9.6%)	1 (4.3%)	1 (3.0%)	28 (2.7%)
観光	21 (3.3%)	1 (0.4%)	2 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (2.3%)
就労	61 (9.5%)	31 (13.6%)	30 (31.9%)	1 (4.3%)	3 (9.1%)	126 (12.4%)
留学	22 (3.4%)	9 (3.9%)	5 (5.3%)	6 (26.1%)	9 (27.3%)	51 (5.0%)
詳細不明	15 (2.3%)	2 (0.9%)	3 (3.2%)	1 (4.3%)	1 (3.0%)	22 (2.2%)
国別合計	637 (99.4%)	227 (99.6%)	94 (100.0%)	23 (100.0%)	33 (100.0%)	1014 (99.5%)



II-2

最近の来日時期と今までの合計滞在期間

N=1003

月	0 ~ 3	4 ~ 6	7 ~ 12	13 ~ 18	19 ~ 24	25 ~ 30	31 ~ 36	37以上
一番最近に来日した時期	105	129	265	243	121	90	20	30
%	10.4%	12.9%	26.4%	24.2%	12.1%	9.0%	2.0%	3.0%
合計滞在期間	69	80	219	237	163	126	41	76
%	6.7%	8.0%	21.7%	23.4%	16.1%	12.5%	4.1%	7.6%

N=101

II-3 在留資格の種類

平均期限（5月末から換算した残りの月数）

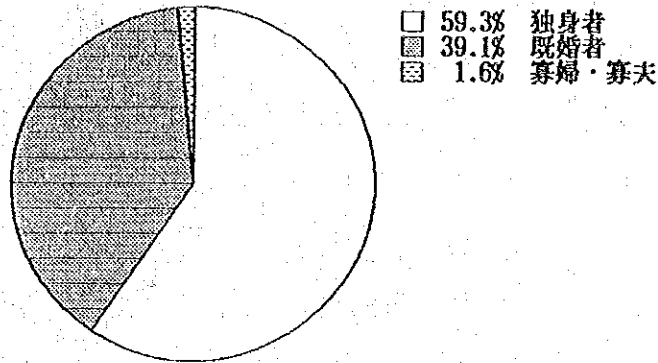
(1) 短期滞在査証（観光目的・90日査証）	14人	(1.9%)
(2) 留学査証	1	(0.1%)
(3) 研究査証（技術研修等）	2	(0.3%)
(4) 永住者・永住者の配偶者の査証	1	(0.1%)
(5) 日本人の配偶者やその子供等に与えられた在留資格 旧4-1-16-1（3年、1年、6カ月）あるいは 旧4-1-16-3（3年以内）で期限が明記されて いない査証	8	(1.1%)
(6) 「定住者」及び「日本人の配偶者等」（3年の期限）	531	(71.0%)
(7) 「定住者」及び「日本人の配偶者等」（1年の期限）	189	(25.3%)
(8) 「定住者」及び「日本人の配偶者等」（6カ月期限）	1	(0.1%)
(9) その他の査証	0	(0.0%)
(10) 査証無し・査証不必要な者	169	(22.6%)

N=747, N.A.=111



Ⅲ-1-A

独身者の数は 615 人で、その割合は有効回答(1,020件)の 59.3% を占め、  
既婚者は 399 人で、有効回答の39.1% を 占め、寡婦・寡夫は 16人で1.6%となっている。



日系人就労者の独身・既婚・寡婦・寡夫の割合

Ⅲ-1-B

婚姻関係についての国別および性別割合 (%)

ブラジル

N = 641

	既 婚	独 身	寡婦・寡夫	離 婚	不 明	合 計
男性	183 (45.1%)	213 (52.5%)	4 (1.0%)	3 (0.7%)	3 (0.7%)	406 (36.7%)
女性	52 (22.1%)	174 (74.0%)	6 (2.6%)	2 (0.9%)	1 (0.4%)	235 (63.3%)
合計	235 (36.7%)	387 (69.4%)	10 (1.6%)	5 (0.8%)	4 (0.6%)	641 (100.0%)

ペルー

N = 228

	既 婚	独 身	寡婦・寡夫	離 婚	不 明	合 計
男性	89 (48.9%)	88 (48.4%)	1 (0.5%)	3 (1.6%)	1 (0.5%)	182 (79.8%)
女性	10 (22.2%)	30 (66.7%)	4 (8.9%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	45 (19.7%)
不明	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)
合計	100 (43.9%)	118 (51.8%)	5 (2.2%)	4 (1.8%)	1 (0.4%)	228 (100.0%)

## アルゼンチン

N = 94

	既 婚	独 身	寡婦・寡夫	離 婚	不 明	合 計
男性	33 (50.8%)	30 (46.2%)	0 (0.0%)	2 (3.1%)	0 (0.0%)	65 (69.1%)
女性	9 (31.0%)	19 (65.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	29 (30.9%)
合計	42 (44.7%)	49 (52.1%)	0 (0.0%)	2 (2.1%)	1 (1.1%)	94 (100.0%)

## ボリビア

N = 23

	既 婚	独 身	寡婦・寡夫	離 婚	不 明	合 計
男性	6 (42.9%)	8 (57.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (60.9%)
女性	4 (44.4%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (0.0%)
合計	10 (43.5%)	13 (56.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (100.0%)

## パラグアイ

N = 33

	既 婚	独 身	寡婦・寡夫	離 婚	不 明	合 計
男性	7 (29.2%)	16 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	24 (72.7%)
女性	2 (22.2%)	6 (66.7%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (27.3%)
合計	9 (27.3%)	22 (66.7%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	33 (100.0%)

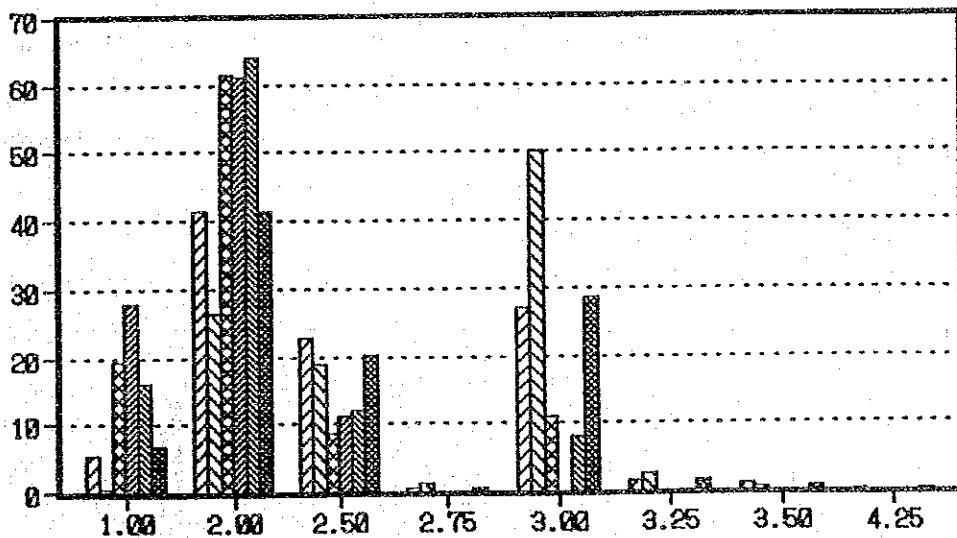
III-1-C

日系人の世代数 (100%日系人の血統である者)

N=864

世代数	ブラジル	ペルー	アルゼンチン	ボリビア	パラグアイ	合計
1.00	32 (5.5%)	1 (0.6%)	16 (19.3%)	5 (27.8%)	4 (16.0%)	58 (6.7%)
2.00	238 (41.2%)	42 (26.3%)	51 (61.4%)	11 (61.1%)	16 (64.0%)	358 (41.4%)
2.50	132 (22.8%)	30 (18.8%)	7 (8.4%)	2 (11.1%)	3 (12.0%)	174 (20.1%)
2.75	3 (0.5%)	2 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.6%)
3.00	156 (27.0%)	80 (50.0%)	9 (10.8%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	247 (28.6%)
3.25	9 (1.6%)	4 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (1.5%)
3.50	6 (1.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (0.8%)
4.25	2 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)
国別合計	578 (100.0%)	160 (100.0%)	83 (100.0%)	18 (100.0%)	25 (100.0%)	864 (100.0%)

100%日系の血統の父母、祖父母、曾祖父母を持つ者のみであり、算出方法は、  
 (父、祖父あるいは曾祖父の世代(x) + 母、祖母あるいは曾祖母の世代(y))  
 $\div 2 + 1$ 。つまり、世代数 = 両親、祖父母あるいは曾祖父母の世代の平均値 + 1。  
 例えば父親が2世で母が3世の場合は、  
 世代数 =  $(x + y) \div 2 + 1$ 。この場合は、 $(2 + 3) \div 2 + 1 = 3.5$ である。  
 従って子は3.5世になる。なお、1世の場合は両親の世代数を0とする。



▨ ブラジル ▨ ペルー ▨ アルゼンチン ▨ ボリビア ▨ パラグアイ ▨ 合計

世代数	ブラジル	ペルー	アルゼンチン	ボリビア	パラグアイ	合計
2.50	15 (41.7%)	5 (7.7%)	4 (80.0%)	1 (33.3%)	6 (100.0%)	31 (27.0%)
2.75	2 (5.6%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	4 (3.5%)
3.25	1 (2.8%)	5 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (5.2%)
3.50	16 (44.4%)	30 (46.2%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (40.9%)
3.75	0 (0.0%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)
4.00	2 (5.6%)	23 (35.4%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	26 (22.6%)
国別合計	36 (100.0%)	65 (100.0%)	5 (100.0%)	3 (100.0%)	6 (100.0%)	115 (100.0%)

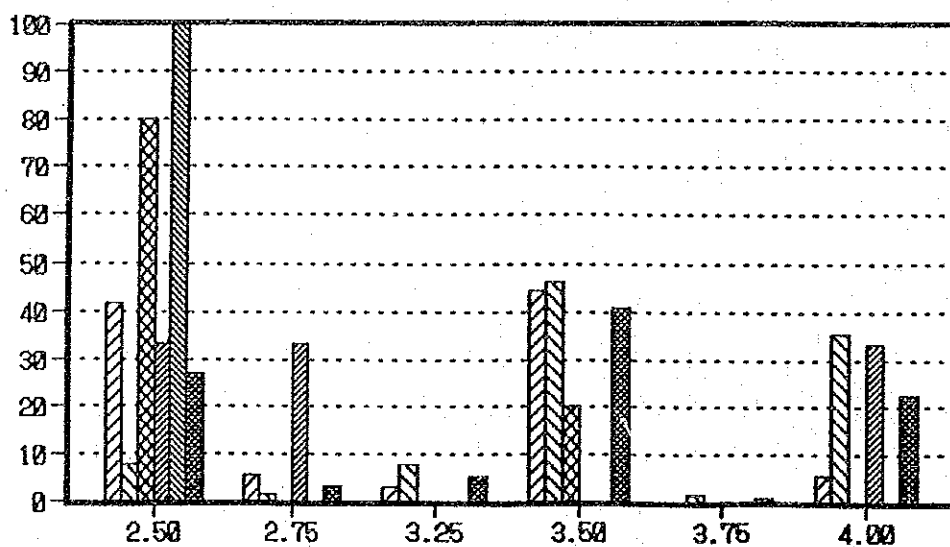
父母、祖父母、曾祖父母のいずれかの世代あるいはすべての世代で父母のどちらかが非日系、祖父母のどちらかが非日系、曾祖父母のどちらかが非日系人である場合の日系人である。

算出方法は、100%日系の血統の父母、祖父母、曾祖父母を持つ者と同じ方法に非日系の方の父母、祖父母、曾祖父母(y)に日系の方の父母、祖父母、曾祖父母のいずれかの該当世代(x)に 1 の値を加算して世代の距離を大きくする。つまり、非日系の方の父母、祖父母、曾祖父母(y)は x+1 になるということである (y=x+1)。

このことから、例えば父親が2世で母親が非日系の場合は、

$$\text{世代数 (混血)} = [x + (x+1)] \div 2 + 1 \quad \text{となり、この場合は}$$

$$\text{世代数 (混血)} = [2 + (2 + 1)] \div 2 + 1 = 3.5 \text{ 世 となる。}$$

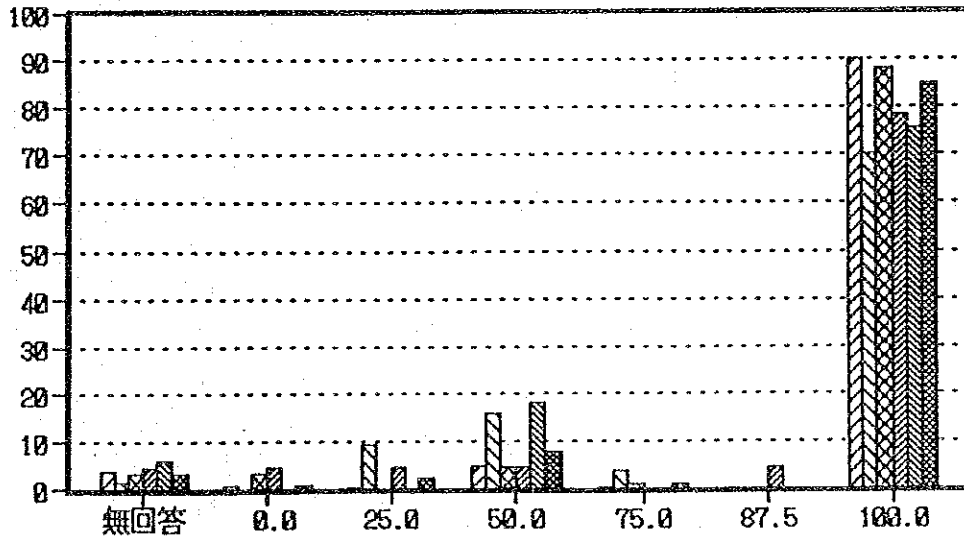


斜線 ブラジル 格子 ペルー 点線 アルゼンチン 縦線 ボリビア 横線 パラグアイ 黒塗り 合計

N=1019

血統%	ブラジル	ペルー	アルゼンチン	ボリビア	パラグアイ	合計
無回答	23 (3.6%)	3 (1.3%)	3 (3.2%)	1 (4.3%)	2 (6.1%)	32 (3.1%)
0.0	4 (0.6%)	0 (0.0%)	3 (3.2%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	8 (0.8%)
25.0	2 (0.3%)	21 (9.2%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	24 (2.4%)
50.0	31 (4.8%)	36 (15.8%)	4 (4.3%)	1 (4.3%)	6 (18.2%)	78 (7.7%)
75.0	3 (0.5%)	8 (3.5%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (1.2%)
87.5	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
100.0	578 (90.2%)	160 (70.2%)	83 (88.3%)	18 (78.3%)	25 (75.8%)	864 (84.8%)
国別合計	641 (100.0%)	228 (100.0%)	94 (100.0%)	23 (100.0%)	33 (100.0%)	1019 (100.0%)

血統による日系度は父母（1世代前）のいずれかの1人が非日系の場合は50%（=1/2）、祖父母（2世代前）のいずれかの1人が非日系人の場合は75%（=3/4）、2人の場合は50%（=2/4）、3人の場合は25%（=1/4）、祖父母のいずれかの1人が非日系の場合は87.5%（=7/8）、2人の場合は75%（=6/8）と、非日系が1人増える毎に12.5%（1/8）ずつ減少し、7人、つまり日系度12.5%（=1/8）までが有効である。



▨ ブラジル ▨ ペルー ▨ アルゼンチン ▨ ボリビア ▨ パラグアイ ▨ 合計

Ⅲ-2-A

既婚者の国別・男女別割合

N=397

出身国\性別	男性	女性	既婚者総数
ブラジル	183	52	235 = 100.0%
ペルー	89	11	100 = 100.0%
アルゼンチン	33	9	42 = 100.0%
ボリビア	6	4	10 = 100.0%
パラグアイ	7	2	9 = 100.0%
5カ国合計	208	269	397

Ⅲ-2-B

既婚者の配偶者の日系人及び非日系人別・国別・男女別割合

出身国\性別	男性		女性	
	日系	非日系	日系	非日系
ブラジル	123 (67.2%)	60 (32.8%)	44 (84.6%)	8 (15.4%)
ペルー	56 (62.9%)	33 (37.1%)	7 (63.6%)	4 (36.4%)
アルゼンチン	21 (63.6%)	12 (36.4%)	6 (66.7%)	3 (33.3%)
ボリビア	4 (66.7%)	2 (33.3%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)
パラグアイ	4 (57.1%)	3 (42.9%)	2 (100%)	0 (0.0%)

IV-1 最終学歴の国別割合 (%)

N=600

	小学校	中・高校	専門学校	大学	国別合計
	卒【未卒】 (%)	卒【未卒】 (%)	卒【未卒】 (%)	卒【未卒】 (%)	卒【未卒】
ブラジル	28【22】(7.9%)	86【83】(26.6%)	105【43】(23.3%)	155【107】(41.3%)	374【260】
ペルー	6【1】(3.1%)	48【10】(25.6%)	26【16】(18.5%)	53【67】(52.9%)	133【94】
アルゼンチン	11【0】(11.7%)	21【14】(37.2%)	12【3】(15.9%)	12【21】(35.1%)	56【38】
ボリビア	0【0】(0.0%)	13【2】(65.2%)	4【0】(17.4%)	2【2】(17.4%)	19【4】
パラグアイ	1【2】(9.4%)	9【9】(56.3%)	6【1】(21.9%)	2【2】(12.5%)	18【14】
5カ国合計	46【25】(7.0%)	177【118】(29.2%)	153【63】(21.3%)	224【199】(41.8%)	600【410】

V-1-A 来日前の最近の職業

N=1013

	仕事のタイプ(有効回答数に占める割合%)	
未熟練労働	8	(0.8%)
熟練労働	36	(3.5%)
会社員	488	(48.1%)
農業従事	67	(6.6%)
商店経営	221	(21.8%)
専門職	49	(4.8%)
学生	119	(11.7%)
主婦	14	(1.4%)
無職	4	(0.4%)
その他	7	(0.7%)

	ブラジル	ペルー	アルゼンチン	ボリビア	パラグアイ	合計
未熟練労働	5 (0.8%)	2 (0.9%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (0.8%)
熟練労働	25 (3.9%)	5 (2.2%)	6 (6.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	36 (3.6%)
会社員	339 (52.9%)	99 (43.4%)	28 (29.8%)	5 (21.7%)	11 (33.3%)	482 (47.9%)
農業従事	36 (5.6%)	2 (0.9%)	20 (21.3%)	1 (4.3%)	8 (24.2%)	67 (6.7%)
商店経営	120 (18.7%)	68 (29.8%)	19 (20.2%)	8 (34.8%)	5 (15.2%)	220 (21.9%)
専門職	33 (5.1%)	8 (3.5%)	6 (6.4%)	0 (0.0%)	2 (6.1%)	49 (4.9%)
学生	57 (8.9%)	39 (17.1%)	12 (12.8%)	6 (26.1%)	5 (15.2%)	119 (11.8%)
主婦	13 (2.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (1.4%)
無職	4 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (0.4%)
その他	2 (0.3%)	2 (0.9%)	1 (1.1%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	7 (0.7%)
国別合計	634 (100.0%)	226 (100.0%)	93 (100.0%)	22 (100.0%)	31 (100.0%)	1006 (100.0%)

来日前の最近の仕事のタイプの国別割合

